

---

まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 27 年度～令和 2 年度分

主要プロジェクト

**<<効果検証>>**

( レビューシート )

令和 2 年 7 月

---

1	町営学習教室「いいで希望塾」	1
2	地域づくり活動の推進	3
3	母子保健コーディネーターの配置	5
4	地域の拠点づくりと新たな地域支えあい活動等の創造	7
5	移住や定住の推進	9
6	インバウンド事業	11
7	食を活かした取り組み	13
8	帰郷希望女子応援プロジェクト	15
9	飯豊・農の未来事業	17
10	食育・地産地消の推進	19
11	山形大学 xEV 飯豊研究センター	21
12	高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE	23
13	なかつがわ農家民宿	
14	自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり	27
15	認定こども園の推進	29
16	教育の機会充実への取り組み	31
17	音楽からのまちづくり	33
18	歴史文化資源の継承と活用	35
19	世代交流に関する取り組み	37
20	障がい者の就労促進	39
21	子育て世帯の経済的負担軽減	41
22	健康・元気いいで町ポイント事業（やまがた健康マイレージ事業）	43
23	働くお母さん応援事業	45
24	認知症高齢者の支援	47
25	いいでめざみの里応援寄付金	49
26	農都交流事業	51
27	第3セクター等リノベーションの取り組み	
28	中小企業振興支援	53
29	こだわりの産業を創る工業基盤の強化	55



## 「幹プロジェクト」

5つの種をまき、花を咲かせたとき、幹の部分になるプロジェクトです。

---

ベクトル		1
<b>町営学習教室「いいで希望塾」</b>		
種 ①	01 人をはぐくむ種	
	02 世代をつなぐ種	
担当部署 ②	教育総務課 学校教育振興室	
法令・計画等 ③		
概要 ④	町の将来を担う人材育成を目指し、町営の学習教室を開講する。学校の補足的で発展的な学習機会の提供として、①学習の習慣、②学ぶ意志、③やればできるという自信、の3つを育む教育を実施する。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27～R2) ⑥	<p>本塾は、平成27年度から本格実施し、町の将来を担う人材育成を目指し、学校の補足的、発展的な学習機会を提供する町営の学習塾である。</p> <p>毎年、中学生を対象に、8月から3月までの期間、土日を中心に、全学年計20回実施している。実施科目は数学及び英語(1コマ90分)で、ベーシックとスタンダードの2コース。</p> <p>平成30年度から小学校での復習や中学の学習につなげるため、小学6年生を対象とした体験教室を実施。3月の春休み期間を利用し開催している。</p> <p>子ども達に、学力向上だけでなく、①学びの習慣、②自ら学ぶ意志、③やればできる自信を身につけさせると共に出席率の向上も図っていきたい。課題は、参加者の拡大と参加率の向上、成果を数値で表すことなど。部活動や学校、地域行事との調整により、参加率が大きく影響を受ける。</p>	
自己評価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内部 検証	評価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意見 ⑨	学力の向上を目指すほか、日頃からの学習意欲の向上や学習習慣の定着などについても検証が必要。
外部 検証	評価 ⑩	A/有効であった。
	意見 ⑪	部活や地域の行事と重ならないような配慮が必要。保護者を含めたアンケートなどを実施し、さらなる創意工夫に期待する。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	町内中学生
意図	学力の向上と学習習慣の定着、自信をつける
結果	町の将来を担う人材育成

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
希望塾参加率	%	42.2	47.6	39.9	33.7	32.6	
希望塾出席率	%						
指標で表せない成果							
.							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
.							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	参加人数：76人／180人 契約額 3,628,800円
H28	参加人数：80人／168人 契約額 3,628,800円
H29	参加人数：71人／178人 契約額 3,628,800円
H30	参加人数：58人／172人 契約額 3,796,200円
R01	参加人数：61人／187人 契約額 3,866,500円
R02	参加人数：まだ未定／180人 契約額 4,086,500円

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>開塾当初は全校生徒の4割強の参加率であったが、年々減っていき、令和元年度には3割強と、5年間で参加率が1割減っている。平成30年度から小学校6年生の体験学習を実施したり、令和元年度には個別学習のスタイルを取り入れたり、定期テスト前にテスト対策のフリー学習を行ったりと新たな取り組みを行ってきた</li> <li>.</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学6年生を対象とした体験学習の開催</li> <li>.</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望塾参加者の拡大</li> <li>希望塾出席率の向上</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加率及び出席率</li> <li>.</li> </ul>

ベクトル	2	
<b>地域づくり活動の推進</b>		
種 ①	01 人をはぐむ種	03 縁をつむぐ種
	04 郷土をたがやす種	05 可能性をひらく種
担当部署 ②	企画課 総合政策室、社会教育課 生涯学習振興室	
法令・計画等 ③	第4次飯豊町総合計画（地区別計画）	
概要 ④	第4次飯豊町総合計画に基づき、各地区では、地区の将来像や方向性を検討し、主体的に地域づくり活動に取り組んでいる。この取り組みを、財政的な側面から支援し、若者が地域づくりに参画しやすい環境づくりや働きかけを行う。	
関連事業 ⑤	飯豊町地域づくり推進事業、飯豊町地域づくり推進事業+（プラス）	
実施内容 (H27～R2) ⑥	<p>地区別計画を推進するための「地域づくり推進事業費補助金」の活用については、下記のとおり。なお、総枠に対する執行率は、地区ごとに温度差がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中地区（中村原夏祭り、ホトケヤマ展望台整備、伝統工芸継承）</li> <li>・ 萩生地区（花植栽、史跡マップ作成、自主防災活動、荒獅子祭り保存啓蒙）</li> <li>・ 黒沢地区（世代間交流事業、花植栽、里山整備事業）</li> <li>・ 椿地区（お祭り縁日賑わい復活、ふるさと便りお届け事業、飯豊公園整備）</li> <li>・ 小白川地区（天狗山登山道整備、マップ作成、フットパス整備、花植栽）</li> <li>・ 東部地区（花植栽、眺山景観促進事業、水芭蕉整備、牧場まつり）</li> <li>・ 手ノ子地区（宇津峠、ホテルの里づくり、八幡山桜の森、家庭料理保存）</li> <li>・ 高峰地区（健康づくり事業、花の地域づくり、交流促進事業、6次化推進）</li> <li>・ 中津川地区（ゆきみ隊活動、学生受け入れ、みそづくり、特産品PR、花植栽）</li> </ul> <p>若者等の地域づくり活動への参画については、地区ごとにイベントやスポーツ等の大会運営などに若者が参画しながら運営などを担うケースは多いが、参画を契機とした地域づくり活動や自主活動の展開につながる動きは見られない。</p> <p>また、地域のさまざまな課題を解決するため、各地区公民館に地区まちづくりセンターの機能を持たせ、地域活動推進員を配置している。ただし、地区全体としての活動の盛り上がりや広がりまでは至っておらず、特に若者や女性のエンパワーメントをいかに引き出すかが課題となっている。</p>	
自己評価 ⑦	B／効果はあった。	
内部 検証	評価 ⑧	B／効果はあった。
	意見 ⑨	事業成果報告会を開催するなど、他の地区との切磋琢磨、優良事例の共有と横展開が必要。
外部 検証	評価 ⑩	A／有効であった。
	意見 ⑪	地域づくりに若者や女性の意見を反映させるには、発言できる場の構築が必要。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	各地区協議会等組織、地域づくり・まちづくり団体、住民
意図	それぞれの主体的な活動に対し助成することで、自立した地域づくりを推進する
結果	多様な主体が持続的に地域づくりを推進し、地域課題の解決につなげる

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H23-H27	H28-R01
補助率執行率	%	93.1%	72.7%
指標で表せない成果			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区にとらわれず、まちづくり・地域づくりに取り組む NPO 法人、小さいイベントながらも地域づくりを自由に企画する個人や団体の動きが見られる</li> </ul>			
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の資源を活かし、創意工夫により地域課題の解決や地区別計画の推進に有用に活用されている</li> <li>・ 地域の価値を再発見し、地域に対する愛着やコミュニティの醸成につながっている</li> </ul>			

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	地域づくり推進事業(8 地区)8,398 千円
H28	地域づくり推進事業(8 地区)4,547 千円、地域づくり推進事業プラス(1 地区)250 千円
H29	地域づくり推進事業(7 地区)4,114 千円、地域づくり推進事業プラス(1 地区)250 千円
H30	地域づくり推進事業(9 地区)5,526 千円、地域づくり推進事業プラス(1 地区)250 千円
R01	地域づくり推進事業(8 地区)6,763 千円
R02	地域づくり推進事業(9 地区)7,200 千円

(4) 第 1 期（平成 27 年～令和 2 年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画的に活用している地区がある一方で、枠を使いきれない地区など、地区ごとで取り組みに温度差がある</li> <li>・ 10/11 という高い補助割合が、地域の自立を損なっているとの指摘がある</li> <li>・ 成果報告会を実施しておらず、他の地区との切磋琢磨、優良事例の共有と横展開が求められている</li> <li>・ 若者、女性の地域参画を促す取り組みが必要</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区によって部会化がなされているところがあるなど、計画的に実行されている</li> </ul>
評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域づくりやまちづくり NPO の設立の動きが見られる</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財源、自立した活動の推進、地域運営組織への発展</li> <li>・ 政策提案コンテストなど、自由な発想と取り組みを後押しする支援制度</li> </ul>
成果指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域づくり推進事業（地域連携枠の創設による地区間連携数）</li> </ul>

ベクトル		3
<b>母子保健コーディネーターの配置</b>		
種	02 世代をつなぐ種	
	①	
担当部署	②	健康福祉課 健康医療室
法令・計画等	③	子ども子育て支援法、母子保健法、子ども子育て支援計画
概要	④	母子保健コーディネーターを配置し、妊娠から子育てまでの母子保健施策や子育て施策等を関係機関と連携して継続的に実施する。要支援者には支援プランを策定し、不妊治療費助成事業の継続や発達障害のある子どもに対しての相談や助言活動を強化する。
関連事業	⑤	地域子ども・子育て支援事業
実施内容 (H27～R2)	⑥	<p>平成 30 年 6 月 25 日「子育て世代包括支援センター」開設。</p> <p>開設に合わせ、母子保健コーディネーター（保健師、助産師）を配置し、各種相談・支援プランの作成を行うことで、妊娠期から子育て期にある世代や支援が必要な児童に対して切れ目のない支援を行っている。特に孤独になりやすい子育て初期において「ママと赤ちゃんのサロン」を毎月開催し、助産師、保健師への各種相談や母親同士の情報交換の場となっている。</p> <p>また、発達障がいのある子どもへの支援については、県立こども医療療育センターへの受診同行から、その後、在園している保育施設や発達支援サービス事業所との連携を図りながら、支援を実施している。</p>
自己評価	⑦	B／効果はあった。
内部 検証	評価	⑧ B／効果はあった。
	意見	⑨ いつでも気軽に相談できる体制と人材育成が必要。
外部 検証	評価	⑩ A／有効であった。
	意見	⑪ 母親にとって、安心して生み育てる環境づくりが重要であり、環境を整えることで出生率の向上も期待できる。
検証結果	⑫	



【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	妊娠期から子育て期にある世代や支援が必要な児童。
意図	妊娠期から孤独になりやすい子育て期を支援し、親子の健康や育児に関する不安を軽減する。
結果	母子保健コーディネーターの配置によりママと赤ちゃんのサロンを実施。

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>助産師によるアドバイスにより、参加した母親は安心感を持って育児を行うことができている。また、参加者同士で情報交換を行いながら仲間づくりができており、お互いの不安を解消できる場となっている。</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>安心して子育てができる環境があることで、出生率の増加につながっていくと思われる。</li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	
H28	
H29	
H30	ままとあかちゃんのサロン助産師賃金（164,450 円）
R01	ままとあかちゃんのサロン助産師賃金（132,253 円）
R02	

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度からの事業。事業開始してから2年経過し、認知度も高まっていることから、参加延べ人数が増えてきており、母親の安心できる場となりつつある。令和元年度までは、助産師のみの対応だったが、令和2年度からは保育士も配置し、母親の身体面の不安の軽減と合わせて、子育てに関する不安の軽減につながっている。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>こどもみらい館やNPO法人「ほっと」と連携し、より多くの参加者を募ってきた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の確保</li> <li>母子コーディネーターに各幼児施設の訪問等も行ってもらっているが、発達障害傾向の子どもが増えてきており、支援が必要な子どもを預かる施設が不足している。</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>

ベクトル		4
<b>地域の拠点づくりと新たな地域支えあい活動等の創造</b>		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担当部署 ②	健康福祉課 福祉室	
法令・計画等 ③	飯豊町地域福祉計画・飯豊町高齢者保健福祉計画 (第7期飯豊町介護保険事業計画)	
概要 ④	筋力トレーニング事業等の介護予防事業を継続して実施する。「いきいき百歳体操事業」等の取り組みを推進する。既存の高齢者サロン活動の充実に加え、新たな高齢者や障がい者の居場所づくりを行い、移動支援、買い物支援、配食支援、除雪支援等の、地域の支えあいや助け合いによる新たな生活支援事業を創出する。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27~R2) ⑥	<p>筋力トレーニング事業は、平成17年度の開設以降、年々利用者が増加していることに加え、機器が経年劣化していることに伴い、令和元年度に危機を更新しリニューアルした。令和元年度については、利用者及び新規登録者数が増加し、介護予防事業の大幅な強化を図ることができた。</p> <p>「いきいき100歳体操」は、令和元年度新たに2団体が活動を開始し、22団体363人が事業に参加し、毎週自主的に体操に取り組んでいる。</p> <p>住民主体による地域の居場所づくりについて、中部地区、白樺地区に各1か所設立された。</p> <p>今後も、除雪支援、移動支援並びに居場所づくり事業等を地域でモデル的に実施し、生活支援の体制づくりを普及させていくことが大切であると考えている。</p>	
自己評価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内部 検証	評価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意見 ⑨	各地区の事業に保健師等が訪問し、住民の健康状態の把握などの取り組みも必要ではないか。
外部 検証	評価 ⑩	A/有効であった。
	意見 ⑪	介護予防活動については評価できる。今後は除雪支援や買い物支援の充実化が必要ではないか。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	要介護認定を受けていない高齢者及び介護予防が必要な高齢者
意図	住民の主体による介護予防と生活支援の体制づくりを推進する
結果	地域の結びつきの中で高齢者が地域で自立した生活を継続することができる

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が住み慣れた地域の中で、楽しみと役割を持ちながら生活を継続することができる</li> <li>地域内でのコミュニティの推薦</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	
H28	
H29	
H30	福祉型小さな拠点づくり事業：開設準備（1カ所）500,000円
R01	福祉型小さな拠点づくり事業：開設準備（1カ所）660,000円 一般介護予防事業：維持管理費（1カ所 948,230円）
R02	福祉型小さな拠点づくり事業：開設準備（1カ所）660,000円 一般介護予防事業：維持管理費（2カ所 1,300,000円）

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>除雪や移動支援などについて、アンケート結果では今後についての不安や必要性を感じているものの、地域で課題を解決する動きについては、地域により温度差が感じられる</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
成果指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>

ベクトル		5
<b>移住や定住の推進</b>		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
	03 縁をつむぐ種	
担当部署 ②	企画課 総合政策室	
法令・計画等 ③	ふるさと定住いいですね条例	
概要 ④	「ふるさと定住いいですね条例」に基づく定住奨励を行う。首都圏での移住イベントや高円寺チャレンジショップでの移住相談会でより詳細な情報発信を行う。移住希望者には、空き家バンク制度による住宅のマッチングを行い、お試し体験住宅を整備し、転入の促進及び転出の抑制に努める。	
関連事業 ⑤	首都圏での移住フェア、相談会、飯豊町帰郷希望女子応援プロジェクト	
実施内容 (H27~R2) ⑥	<p>実際に移住を検討している方をターゲットとして、高円寺アンテナショップ、各種の移住定住フェア・相談会での移住・定住相談を実施した。また、関係人口や交流人口から移住につなげるため、幹プロジェクトである飯豊町帰郷希望女子応援プロジェクトと連携し、関係人口・交流人口からの移住推進を展開した。</p> <p>また、移住者目線での情報発信のため、移住定住ガイドブックを作成したほか、飯豊町プロモーション映像を制作し、飯豊で暮らす価値について広く訴求するためのツールづくりを進めた。令和2年度は定住・定住ポータルサイトの製作を予定している。</p> <p>さらに移住・定住のための「住まい」のマッチングを図るべく、空き家バンク制度のさらなる活用のため、空き家無料相談会を開催し、一定程度の新規登録物件を確保した。</p> <p>令和元年度には、エコタウン樺（22 区画）・添川住宅団地（15 区画）を整備し、定住推進を進めるとともに、エコハウスに対する追加の住宅奨励措置を設け、住宅の取得を後押ししている。</p> <p>住宅取得奨励のほか、結婚奨励、出生祝、入学祝などのライフイベントに応じた奨励措置を実施している。</p>	
自己評価 ⑦	A／相当程度効果的だった。	
内部 検証	評価 ⑧	A／相当程度効果的だった。
	意見 ⑨	住民誰もが自分が住む町の良さを認識し、町の良さや価値を認識できる状態となることが長期的には望ましい。
外部 検証	評価 ⑩	A／有効であった。
	意見 ⑪	新型コロナ禍により、地方への移住意識への高まりをうまく取り込んでほしい。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	移住・定住を検討・希望される方
意図	関係性、交流を形成しながら移住、定住を具体化する
結果	移住・定住に結びつける

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規就農者数（再掲）	件	10	10	12	9	7	-
空き家バンク登録件数	件	0	3	6	4	7	-
空き家バンク成約件数	件	1	0	2	2	4	-
指標で表せない成果							
・ 帰郷希望女子応援プロジェクト参加者に関連する、地域おこし協力隊（移住定住コンシェルジュ）の着任 地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
・ 住宅団地整備、空き家バンクによるマッチングなどの人口減少対策 ・ 空き家の利活用を通じた関係人口、交流人口の創出などによる地域活性化							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	移住・定住ガイドブック作成 299 千円、住宅取得奨励 5,700 千円、
H28	住宅取得奨励 6,700 千円
H29	住宅取得奨励 6,700 千円、旧飯豊分校跡地利用デザインガイドライン他 4,080 千円
H30	住宅取得奨励 5,200 千円、樺住宅団地整備事業 97,551 千円、移住定住 PV5,400 千円
R01	住宅取得奨励 6,900 千円、樺住宅団地整備事業 167,937 千円、
R02	住宅取得奨励 8,630 千円、樺住宅団地整備事業 39,050 千円（※R2 年度は予算額）

(4) 第 1 期（平成 27 年～令和 2 年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>移住・定住における「すまい」について、住宅団地の整備、いいですね条例による奨励支援など、相当程度の支援を実施してきた。一方、「しごと」については、農業分野での就業支援など一定程度支援メニューを準備できたものの、その他の多様な就業イメージを展開できなかった。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きかけるツールとして、ガイドブックやプロモーション映像など複合的なアプローチを実施</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼少期から青少年期における郷土愛の醸成</li> <li>町内、近隣住民向けの定住面でのアプローチの強化</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住相談者数／移住者数</li> <li>住宅団地成約件数（エコタウン樺、添川住宅団地）</li> </ul>

ベクトル		6
インバウンド事業		
種 ①	03 縁をつむぐ種	
	05 可能性をひらく種	
担当部署 ②	商工観光課 観光交流室	
法令・計画等 ③		
概要 ④	これまで台湾を中心に展開してきた事業を東南アジアやヨーロッパにエリアを広げ、インバウンドや教育旅行等を積極的に受け入れ、地域資源を活用したグリーンツーリズムや農家民宿体験等のプログラムを提供する。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27～R2) ⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町観光協会を中心に、平成20年度からインバウンド事業を展開してきた。</li> <li>・町観光協会が、インバウンド推進事業補助金を活用して台湾での現地プロモーションを継続して実施した。また、置賜広域でのプロモーションを実施した。</li> <li>・めざみの里観光物産館では、免税店・外国人案内所・外国人向け案内表示を整備をした。また、平成29年5月から中国語を話すことができる人材を通年雇用している。</li> <li>・平成27年度及び28年度に海外の学校の教育旅行の受け入れを行った。</li> <li>・平成28年度及び29年度に東北観光復興対策交付金を活用して、外国人観光客の受け入れ態勢整備を行った。具体的には、町内観光施設のWi-Fi整備、多言語対応のためのタブレット端末整備、冬季観光誘客施設の受入整備などを実施した。</li> <li>・台湾、タイ、韓国、中国、欧米、南米、中東など、幅広いエリアの受け入れを行うことができた。</li> </ul> <p>上記の内容及び指標の数値が目標を大幅に上回っていることから、事業が非常に効果的であったと考える。</p>	
自己評価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内部 検証	評価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意見 ⑨	コロナ後の社会を見据え、経済的な効果が広く還流する仕組みの構築が必要。
外部 検証	評価 ⑩	A/有効であった。
	意見 ⑪	雪だけでなく、新たな町のPR戦略を検討してほしい。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	外国人観光客
意図	訪町者の増加、立ち寄り施設の増加
結果	地域経済の活性化

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
インバウンド訪町者数	人	1,817	1,663	3,074	6,823	1,203	
指標で表せない成果							
・							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
・ 地域経済の活性化							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	インバウンド推進事業補助金 500 千円、
H28	インバウンド推進事業補助金 500 千円、冬季観光誘客施設受入整備事業委託 1,490 千円、町内観光施設のネット環境整備工事（Wi-Fi 整備）2,084 千円、多言語サービス整備事業タブレット端末購入補助金 200 千円
H29	インバウンド推進事業補助金 600 千円、冬季観光誘客施設受入整備委託料 2,830 千円
H30	インバウンド推進事業補助金 805 千円
R01	インバウンド推進事業補助金 1,130 千円
R02	インバウンド推進事業補助金 1,110 千円

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

- ・ 平成28年度及び29年度に、東北観光復興対策交付金を活用し、外国人観光客の受入れ体制整備を行った。また、飯豊町観光協会がインバウンド推進事業補助金を活用し、海外での現地プロモーションを継続して実施したことで、目標値を大幅に上回ることができた。しかし、令和元年度は、小雪と新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、客数は大幅な減少となった。今後もしばらくは外国人観光客の誘客が見込めないことが予想されるので、事業展開の在り方を考える必要がある。

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	・ 外国人観光客の受入れ態勢整備を行った
評価事項	・ 現地プロモーションを継続して実施し、客数を大幅に増やした（H30まで）
課題	・ 外国人観光客の立ち寄り施設数を増やすこと ・ 自然環境や災害により大きな影響を受けること
成果指標の見直し	・ ・

ベクトル		7
<b>食を活かした取り組み</b>		
種	03 縁をつむぐ種	
	①	
担当部署	②	商工観光課 観光交流室、 農林振興課 農業振興室
法令・計画等	③	飯豊・農の未来事業
概要	④	「食の宝庫」である当町の強みを活かし、食材の特性を活かした料理や加工品開発等を行い、飲食店や宿泊施設における「ここでしか味わえない食」の提供や、山菜や野菜を主とした当町の伝統食と森林散策等を活用したヘルスツーリズム、地域の食材や伝統食の「謂れ」等を元に地域を巡るフードツーリズム等、「食」と地域観光と併せた取り組みを推進する。
関連事業	⑤	食育地産地消の推進
実施内容 (H27～R2)	⑥	<p>「放牧酪農牛乳」を使用したソフトクリーム、アイスクリーム、ミルクジャム、ミルクプリンを商品化して販売しており、ブランドラインナップ化による販売促進を図っている。また、町内産の農産物をふんだんに使用した特別給食「めざみ産デー」を開催し、地産地消と食育教育を展開しているほか、生産者と飲食店関係者のマッチング企画「いいでフードフェスタ」を開催し、6次産業化や新たな連携可能性について模索している。さらに、旬の野菜の利用促進を目的に、飯豊町産農産物等収穫カレンダーを作成した。</p> <p>山形大学・山形銀行・飯豊町地域振興公社・民間企業・町が連携し、伝統食材「ひょう（スベリヒユ）」を活用した「ひょうのおやき」を開発した。現在、町内の観光施設において販売を行っている。また、町内飲食店において「ひょう」の優れた栄養価を活かした新たな料理の提供を行った。</p> <p>山形大学・なかつがわ農家民宿組合・町が連携し、山菜加工品の開発を行ったほか、令和元年度には加工所を整備し、商品の製造・販売を実施するなど、民間企業や大学と連携しながら、地域食材を活用した商品の開発や組織体制づくりを行った。</p>
自己評価	⑦	B／効果はあった。
内部 検証	評価	⑧ B／効果はあった。
	意見	⑨ 町の歴史や食文化と関連したフードツーリズム、ヘルスツーリズム等への展開を期待。
外部 検証	評価	⑩ A／有効であった。
	意見	⑪ 単なる商品開発だけではなく、マーケティングや販路確保の取り組みが必要。
検証結果	⑫	



【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	町民、町内生産者、町内外消費者
意図	農産品加工の担い手育成、地域食材を活かした商品の開発、地産地消の推進
結果	町内農産品の生産向上、販路拡大など経済の活性化

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
農業算出額	億	31.5	未公表	未公表	未公表	未公表	
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化の推進による雇用拡大・経済の活性化、食育の推進</li> <li>規格外の農産物を活用した6次産業化に取り組む農業者の増加</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
「食」を通じた来町者の増加、関係人口の増加が見込める。また、新規顧客の確保、食を生み出す農業への関心も高まり、農産物の生産力向上が期待できる。							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	地場産農産物消費拡大支援事業補助金 228 千円 「ひょう」の成分分析、飲食店での料理提供
H28	地場産農産物消費拡大支援事業補助金 291 千円、6次産業化推進支援事業補助金 986 千円 「ひょう」を活用した新メニュー開発、郷土料理講習会
H29	地場産農産物消費拡大支援事業補助金 358 千円、6次産業化推進支援事業補助金 97 千円 「ひょうのおやき」開発
H30	地場産農産物消費拡大支援事業補助金 281 千円、6次産業化推進支援事業補助金 785 千円 山菜加工品開発事業、「ひょうのおやき」製品化販売拡大事業 2,164 千円
R01	地場産農産物消費拡大支援事業補助金 137 千円、6次産業化推進支援事業補助金 508 千円 山菜加工品開発事業、「ひょうのおやき」製品化販売拡大事業 1,881 千円
R02	

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業や大学と連携して、地域食材を活用した商品開発や体制づくりを行うことができたことは評価できる。今後は、飲食店や宿泊施設と連携し、誘客に結びつくよう発展させていく必要がある。</li> <li>ブランドラインナップ化による、相乗効果を発揮させ成果に繋げていくことが重要。今後、これまでの商品に続く新商品を開発し、ミルクを通じた町づくりに取り組んでいく。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の食材を活かした新しい加工品を開発した</li> </ul>
評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元大学や企業と連携して取り組んだ</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店との更なる連携</li> <li>ヘルスツーリズムやフードツーリズムの旅行商品造成</li> </ul>
成果指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> <li></li> </ul>

ベクトル		8
<b>帰郷希望女子応援プロジェクト</b>		
種	03 縁をつむぐ種	
	①	
担当部署	②	企画課 総合政策室
法令・計画等	③	
概要	④	I・U ターンを希望する女性が、自分の目で見、歩き、ありのままの飯豊町を記事にし、ビレッジペーパーとして発行するなど、外からの目線で見たい町の良さを伝える。帰郷希望女子自身が、ふるさとの良さを再確認することに繋げる。これら一連から、ふるさとの帰郷を考える女性を応援する取り組みを行う。
関連事業	⑤	移住や定住の推進
実施内容 (H27～R2)	⑥	<p>外からの目線で町の資源を再発見し、町の良さ、魅力に触れ、「ふるさと」への帰郷のきっかけづくりとするため、町外で生活する都市部の女性を対象とした里帰りツアーを実施した。参加者が町内を周遊し、町の魅力や地域資源に触れるとともに、地域行事や町民との交流を通じて感じたことを SNS などのメディアを通じて発信し、自らの文章で旅行記としてまとめることを通じて、飯豊町への移住や定住、交流の促進を図る目的として実施した。</p> <p>町の良さや魅力を発信することから、より関係人口・交流人口へつなげることを目的に、地域行事への参加など、より飯豊町らしさを深く感じながら、人々との関わり、そこに住む人の暮らし、風土(テロワール)、食、文化を感じてもらいながら、「豊かさとは何か」、「生き方の価値観」を振り返り、見直すことをテーマとして、「飯豊とふれあい、つながる旅」を実施した。</p> <p>過去のツアー参加者が山形大学に就職、短期農業研修参加、家族や友人を伴ったの再来町など、関係人口が増加している。更には、参加者の友人が地域おこし協力隊として赴任するなど、実際に移住された方を含め、少しずつではあるが着実に効果が表れている。</p>
自己評価	⑦	B/効果はあった。
内部 検証	評価	⑧ B/効果はあった。
	意見	⑨ SNS などを活用した定期的なつながりや情報発信にも力を入れてほしい。
外部 検証	評価	⑩ A/有効であった。
	意見	⑪ これまでの参加者のつながりを活かし、交流人口のさらなる拡大に期待する。
検証結果	⑫	

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	移住を検討している都市部の女性
意図	ツアーを通じて関係人口を創出する
結果	参加者や関係者など交流人口を創出し、最終的に移住につなげる

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ツアー参加者	人	-	6	13	15	17	

指標で表せない成果

- 過去のツアー参加者が山形大学に就職、短期農業研修参加、家族や友人を伴っての再来町など、関係人口が増加している。更には、参加者の友人が地域おこし協力隊として赴任するなど、実際に移住された方を含め、少しずつではあるが着実に効果が表れている。

地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）

- 関係、交流人口が生まれ、実際の移住者につながるなど、効果があった
- 外部の目から見た町の魅力を伝えることは、地域に住民に対し、活力ある地域創造を働きかける効果がある

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	
H28	帰郷希望女子応援プロジェクト補助金 1,665 千円／参加者 6 名（夏編のみ）
H29	帰郷希望女子応援プロジェクト補助金 1,803 千円／参加者 13 名（夏 9 名、冬 4 名）
H30	帰郷希望女子応援プロジェクト補助金 1,326 千円／参加者 15 名（夏 11 名、冬 4 名）
R01	帰郷希望女子応援プロジェクト補助金 1,408 千円／参加者 17 名（夏 9 名、冬 8 名）
R02	

(4) 第 1 期（平成 27 年～令和 2 年）の現状把握、分析

- 平成 27 年から令和元年度まで延べ 51 名の方に参加をいただいた。移住体験ツアーは全国的には目立ったものではないが、1700 余りの自治体のうち、本町の特性や魅力を十分訴求できる内容となっているかは検証が必要。費用対効果という点では、移住体験ツアー以外の目的別受け入れ型のパッケージプログラムの構築や受け入れ態勢の検討なども必要

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光型のツアー企画から、飯豊らしい人・文化との交流型のメニュー内容を実施した</li> <li>.</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>体験ツアーをきっかけとしながら、継続した関係性を構築する難しさ</li> <li>.</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>ツアーをきっかけとした関係人口数・移住人口数</li> <li>.</li> </ul>

ベクトル	9	
<b>飯豊・農の未来事業</b>		
種 ①	01 人をはぐくむ種	04 郷土をはぐくむ種
担当部署 ②	農林振興課 農業振興室	
法令・計画等 ③	「飯豊・農の未来事業」 seven plan	
概要 ④	「飯豊・農の未来賞」受賞論文に基づき 7 つのプランを策定。①持続可能な地域自給、②飯豊型水田利活用、③農地の有効利用、④人財確保育成、技術向上、⑤飯豊ブランドの確立、⑥6次産業化推進、⑦ひと・こころ・ふるさと交流。新たな農業の未来を切り拓き、持続可能な農業を展開する農業改革を行う。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27~R2) ⑥	<p>プラン②飯豊型水田利活用では、本町では降雪のため困難と思われた小麦栽培の実証を継続して取り組んだ。また、飯豊産小麦を使用した「未来パン」の試作提供をした。さらに、濃厚飼料である子実用トウモロコシの栽培し、実証することで将来的な耕畜連携体制の確立を図った。</p> <p>プラン④人財確保育成では、第2期「飯豊・農の未来塾」を開塾。各分野の専門家からの講習や研修会などで担い手育成に取り組んだ。⑤飯豊ブランドの確立では、若手畜産農家による「いいで黒べこまつり冬の陣」を開催した。夏と並び知名度が向上し、飯豊産米沢牛のPRをより一層に図ることができた。</p> <p>「飯豊・農の未来事業」は、平成30年度から第2期計画としてスタートした。SDGs 未来都市として、持続可能な社会を構築する上では、農業による取り組みは欠かせない。「飯豊・農の未来事業」 seven plan の内容を着実に実行に移すことで、効果的な取り組みができると考えている。</p>	
自己評価 ⑦	B／効果はあった。	
内部 検証	評価 ⑧	B／効果はあった。
	意見 ⑨	6次化についても研修会等を実施し、地元の農産物加工品が増えるような仕組みづくりが必要。
外部 検証	評価 ⑩	A／有効であった。
	意見 ⑪	今後の米需給の見通しから、稲作以外の生産検討が急務でないか。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	町内農業関係者及び関連する地域住民
意図	農業・農村が持つ、多様な地域の食をはじめとする文化を再認識・継承し、地域を基礎とした持続可能な農業農村の地域づくり
結果	本町の基幹産業である農業が将来に渡り希望を持てるようにする

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
・							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
・ もう一度地域の良さやポテンシャルの再確認ができるようになるようになれば効果が出ると思われる。							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	小麦、子実用トウモロコシの実証、地場産品を加工した商品開発及び販売促進、担い手育成
H28	小麦、子実用トウモロコシの実証、地場産品を加工した商品開発及び販売促進、担い手育成
H29	小麦、子実用トウモロコシの実証、地場産品を加工した商品開発及び販売促進、担い手育成
H30	小麦、子実用トウモロコシの実証、地場産品を加工した商品開発及び販売促進、担い手育成
R01	小麦、子実用トウモロコシの実証、地場産品を加工した商品開発及び販売促進、担い手育成
R02	小麦、子実用トウモロコシの実証、地場産品を加工した商品開発及び販売促進、担い手育成

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

・ おおむね効果はあったと思われるが、そこから先の抜本的な効果まではできていない。6次化については自立するまでが目標。
-------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	・
評価事項	・
課題	・ ・
成果指標の見直し	・ ・

ベクトル		10
<b>食育・地産地消の推進</b>		
種 ①	01 人をはぐくむ種	02 世代をつなぐ種
	04 郷土をたがやす種	
担当部署 ②	教育総務課 学校教育振興室、農林振興課 農業振興室、 商工観光課 観光交流室	
法令・計画等 ③	飯豊町食育・地産地消推進計画	
概要 ④	「飯豊町食育・地産地消推進計画」に基づき、地域の農産物と暮らし、暮らしと食、食と心や身体の健康など、多様で幅の広い食の「つながり」を基本的な方向とし、学校給食や地元飲食店での地産地消の普及、食文化の継承等を、家庭、学校、地域と連携し推進する。	
関連事業 ⑤	食を活かした取組、飯豊・農の未来事業	
実施内容 (H27～R2) ⑥	<p>学校給食での地産地消を普及するため、町内農業者を対象に給食で使用する頻度が高い「玉ねぎ」の栽培講習を実施し、地場産農産物の生産拡大に取り組んだ。また、ふるさとショップ（直売所）やJA等と連携し、地場産農産物を使用した学校給食を提供した。また、米沢牛やアスパラガスを使用した特別給食「めざみ産デー」を開催し、給食時の食育一口メモで児童・生徒への意識付けを行った。</p> <p>教育旅行や大学生の農都交流事業、企業研修などの受け入れを積極的に行い、農泊や農業体験を通して食育を推進した。また、めざみの里グリーンツーリズム推進協議会が、地場産農産物を活用した「熱鍋祭」や、町のアンテナショップにおいて郷土料理のイベントを開催した。</p> <p>交流事業などにおいては、地元食材の紹介や郷土料理の食体験を織り込みながら、町内外の方に対して食文化の継承や地場産品を食べる機会を創出することができた。</p>	
自己評価 ⑦	B／効果はあった。	
内部 検証	評価 ⑧	B／効果はあった。
	意見 ⑨	学校給食や町内飲食店、宿泊施設等の町内産利用率を上げるために生産者との定期的な調整が必要。
外部 検証	評価 ⑩	A／有効であった。
	意見 ⑪	食育教育の観点からも、学校給食での利用率向上に努めてほしい。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	町内の生産者、町内外の消費者、町内の小中学校児童生徒
意図	食文化意識の醸成と継承、町内農産物の生産振興
結果	地産地消の推進、食文化の継承、食を通じた関係人口・交流人口の増

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
学校給食地産地消率	%	27.4	37.0	40.4	25.8	30.9	-
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>食を通じた関係人口・交流人口の増による経済効果</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな食文化を継承し、地産地消を推進することで農地の保全や農産物の振興</li> <li>食を通じた関係人口・交流人口の増による地方創生</li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	学校給食での 地場産品提 供	各種交流事 業での食文化 の紹介	熱鍋祭	「めざみ産デー」の 開催	アンテナショップ郷土料 理イベントの開催
H28					
H29					
H30					
R01					
R02					

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食の地産地消率は平成27年度の27.4%から平成29年度に40.4%と向上したものの、令和元年度は25.6%まで落ち込んだ。天候不順による機械を通らない規格外野菜が多いことや、生産者の高齢化による離農が影響した</li> <li>各種交流事業において、地元の食材を使用した料理の紹介や郷土料理等の食体験を実施した</li> <li>高円寺のアンテナショップにおいて郷土料理を体験するイベントを開催するなど、町の豊かな食文化を発信した</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業において町の資源である食文化を積極的に発信した</li> </ul>
評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産農産物を活用したイベントを企画し、継続して開催した</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業体験ツアー・メニューの整備による農業振興</li> </ul>
成果指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産農産物の食体験機会の提供（農家民宿宿泊者数）</li> <li>食に関する体験活動の充実（教育旅行、企業研修、大学の研修等の受け入れ件数）</li> </ul>

ベクトル	11	
<b>山形大学 xEV 飯豊研究センター</b>		
種	01 人をはぐくむ種	03 縁をつむぐ種
	① 05 可能性をひらく種	
担当部署	② 商工観光課 産業連携室	
法令・計画等	③	
概要	④ 「山形大学 xEV 飯豊研究センター」を整備する。研究開発による企業研究者の集積や雇用創出、町内外企業との交流連携により経済活性化を目指し、産学官金の連携を強め環境を整備し、将来の人材創出、田園の息吹が暮らしを豊かにする地域づくりを進める事業を目指す。	
関連事業	⑤ 自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり	
実施内容 (H27~R2)	⑥ <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年度に「山形大学 x EV 飯豊研究センター」が完成。</li> <li>平成 28 年度から本格的に稼働。</li> <li>平成 29 年度、山形大学 x EV 飯豊研究センターに併設(一部隣接)して、解析研究棟(アナリス棟、リバース棟)を整備し、研究センターの機能強化を図った。事業費は約 2 億 4,754 万円。この施設を山形大学に貸与し、電気自動車の解体や保管、車載電池の安全性解析などを実施。</li> <li>リチウムイオン電池の開発研究に関する共同研究企業には、本格的に稼働した平成 28 年度以降延べ 153 社が参画し、企業研究者の集積や、町内外の企業との交流連携が図られた。</li> </ul>	
自己評価	⑦ B/効果はあった。	
内部 検証	評価	⑧ B/効果はあった。
	意見	⑨ 事業の透明性や見える化を図り、積極的な情報発信に努めるべき。
外部 検証	評価	⑩ A/有効であった。
	意見	⑪ 研究センターが何をを目指すのか、具体的な取り組み、進捗などが住民には見えない
検証結果	⑫	

#### 【項目別評価】

##### (1) 事業対象、目的

対象	企業研究者、町内外の企業、地域住民
意図	雇用創出、経済活性化、人材創出
結果	新産業の創出、町内進出企業の増加、雇用の増加

##### (2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
リチウムイオン電池関連共同研究参画企業数	社	0	41	33	44	35	未定



指標で表せない成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>山形大学 x EV 飯豊研究センターを中核施設とし、株式会社やまびこのリチウムイオン電池を搭載した農機具開発に町民がモニターとして参加し、町民の興味・関心を深めることができた。</li> <li>株式会社飯豊電池研究所、セパレータデザイン株式会社と2社の新産業企業が創業し、町民の雇用も生まれている。セパレータデザイン株式会社においては、令和2年度中の貸工場整備完了後、100名程度の雇用も生まれる予定。</li> </ul>
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）
<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業企業が創業されることにより、町内の経済活性化と雇用創出が促進され、町民の平均所得の向上、人口増加が期待される。</li> <li>山形大学 x EV 飯豊研究センターを中核施設とし、学校法人による4年制の専門職大学の誘致を行い、文部科学省から開学許可が出た場合には、進学のために町内から町外へ転出する人口の抑制、町外からの若者の流入が期待されている。卒業後は、町内企業への就職も期待され、さらなる雇用創出、生産年齢人口の減少抑制が期待できる。</li> </ul>

### (3) 実施事業概要、支出の状況

H27	
H28	・飯豊町起業支援施設解析研究棟新築工事設計業務 11,340 千円、同地質調査業務 499 千円
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東山工業団地拡張事業候補地検討業務委託 432 千円</li> <li>・飯豊町起業支援施設解析研究棟建築確認申請手続業務委託 263 千円</li> <li>・飯豊町起業支援施設解析研究棟新築工事・監理業務（アナリス棟） 117,683 千円</li> <li>・飯豊町起業支援施設解体研究棟新築工事・監理業務（リバース棟） 129,853 千円</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯豊町新産業集積事業貸工場新築工事監理業務 6,480 千円</li> <li>・飯豊町新産業集積事業貸工場新築工事（関連工事含む） 1,115,095 千円</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯豊電池バレー人材育成事業（人材育成システムの構築及び調査研究業務委託） 6,750 千円</li> <li>・モビリティシステム専門職大学に係る学生・企業意識調査支援業務委託 1,000,000 円</li> <li>・新産業集積事業貸工場敷地法面保護工事測量・調査・設計業務 3,348 千円</li> <li>・新産業集積事業貸工場外構工事土質調査業務 759 千円</li> <li>・新産業集積事業貸工場敷地造成工事（関連工事含む） 134,605 千円</li> <li>・専門職大学整備費補助金 140,000 千円</li> </ul>
R02	

### (4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>山形大学 x EV 飯豊研究センター本格稼働後は、共同研究に参画する企業数は40社程度で推移しており、目標としていた年間50社は未達成であった。要因としては、山形大学 x EV 飯豊研究センターでの実用化研究開発段階から事業化の段階へ進んできたこともあり、企業数を絞ったことである。これらの過程を経ながら、新産業分野において2社が創業し、100名を超える雇用が創出される予定であることなど、将来を想定し事業を展開してきた効果が表れ始めている。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### (5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電動農機具のモニター募集など、町民を巻きこんだ企画を展開できたことは、飯豊電池バレー構想への興味・関心につなげることができた。</li> <li>・ わくわくサイエンススクールなど、次世代を担う子どもたちに最先端の科学技術を学ぶ機会を提供できたことは、飯豊町を見つめなおす機運を醸成できたと感じている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形大学 x EV 飯豊研究センターの防虫対策</li> <li>・ 経年劣化による施設の改修</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし</li> </ul>

ベクトル		12
<b>高円寺純情コミュニティカフェ&amp;ショップ IIDE</b>		
種	①	01 人をはぐむ種
	②	03 縁をつむぐ種
③	04 郷土をたがやす種	05 可能性をひらく種
担当部署	②	商工観光課 産業連携室
法令・計画等	③	
概要	④	「高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE」を首都圏の拠点として、町内産物の販売、町の情報発信、町民と都市住民の交流、移住の窓口機能の役割を果たす。「チャレンジショップ」として、町内の生産者が直接店頭で対面販売し、消費者の反応やニーズを直接学び、販路の拡大等に繋げる。
関連事業	⑤	
実施内容 (H27~R2)	⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年 11 月にオープンし、令和元年度は 6 年目となる。</li> <li>・平成 29 年 10 月に運営者が変更になり、杉並区高円寺地内にある有限会社ホットワイヤーグループが運営。新運営者は、杉並区におけるイベント企画や情報発信に精通している。</li> <li>・平成 30 年 1 月には、高円寺の銭湯「小杉湯」と若乃井酒造のコラボレーションイベント「酒粕(かす)風呂」を開催。待合室では出張販売で「日本酒 3 種飲み比べセットお新香付き(500 円)」を提供し、物産品も販売した。高円寺周辺でのアンテナショップの認知度は着実にあがっている。</li> <li>・令和元年度は、高円寺と飯豊町をオンラインで中継し、町の特産品である「どぶろく」を使用したイベントを企画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大によりやむを得ず中止となった。</li> <li>・令和元年度、延べ 55 人の方がチャレンジ販売を行った。</li> </ul>
自己評価	⑦	B/効果はあった。
内部 検証	評価 ⑧	B/効果はあった。
	意見 ⑨	高円寺商店街との連携の広がりさらなる交流に期待する。
外部 検証	評価 ⑩	A/有効であった。
	意見 ⑪	一定の窓口機能を有しているようなので今後に期待
検証結果	⑫	

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	首都圏の移住希望者、購買者、町民、町産農産物など
意図	飯豊町に興味・関心をもってもらい、飯豊町を移住先として検討してもらえるよう相談窓口の機能を持たせる。チャレンジ販売を利用する町民の農産物などの販路拡大を図る。
結果	飯豊町への移住、町産農産物などの首都圏への販路拡大

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
チャレンジ販売利用者	人	119	162	56	40	55	未定

指標で表せない成果

- ・ アンテナショップの売上も順調に推移しており、首都圏の購買者の町産農産物などに対する興味・関心が高まっていると推測できる。特に町産米を使用したおにぎり販売が順調に推移しており、食べて美味しく安全な食品であるという認識が、アンテナショップを通じて首都圏の購買者に伝わっているものと推測している。
- ・ アンテナショップが町産農産物などを仕入れる際の送料負担に対して補助金を交付し、販売時に送料分の上乗せをしなくても販売できるよう工夫している。生産者、販売者、購買者、3者にメリットのある補助金となっており、それぞれから高い評価をいただくことができています。首都圏において生産者の更なる販路拡大・消費拡大につながるよう、次年度以降も継続していくことが望まれている。
- ・ 現在の運営委託業者である有限会社ホットワイヤグループはイベントの企画力も高く、町の特産品を活用してアンテナショップと飯豊町をつなぐイベントの企画も行っている。令和元年度においては「どぶろく」を活用してオンライン中継で高円寺と飯豊町をつなぐイベントを企画したが、新型コロナウイルスの影響により実施できなかったのは残念だった。

地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）

- ・ 首都圏への販路拡大につなげられるよう、チャレンジ販売に力を入れている。令和元年度末時点でのチャレンジ販売利用者は延べ432人と、本戦略の数値目標である5年累計の210人の約2倍の成果を記録している。今後もアンテナショップを拠点としてチャレンジ販売を強化し、首都圏への販路拡大が進んでいくと推測できる。
- ・ アンテナショップに飯豊町の観光パンフレットなどを配置し、首都圏の移住希望者に興味・関心を持ってもらうなど移住の窓口としての機能も持たせている。移住相談については所管課ではないが、相談件数は平成28年度20件、29年度25件、30年度87件、令和元年度66件と相談件数の増加が見られ、アンテナショップの窓口機能も一定程度の効果を生み出しているものと推測している。移住については非常に大きな決断となることから、すぐに移住につながるという即効性はない。しかし、飯豊町に興味・関心を抱いてくれる人が増えることは、人口減少対策において一定の効果を生むものであると推測している。

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	運営業務委託 900千円 店舗借上料 1,875千円
H28	運営業務委託 1,200千円 商品及び観光PR イベント業務委託 994千円 インターネット販売システム構築業務委託 691千円 店舗賃借料 3,000千円 首都圏消費者との交流事業補助金 500千円 チャレンジ販売促進事業補助金 491千円

H29	運營業務委託 2,925 千円 チャレンジショップ取扱商品発送業務委託 360 千円 店舗賃借料 3,000 千円 ショッピングカート使用料 91 千円 首都圏消費者との交流事業補助金 393 千円 チャレンジ販売促進事業補助金 332 千円
H30	運營業務委託 3,000 千円 チャレンジショップ改修業務委託 450 千円 店舗賃借料 3,000 千円 Iide テレビ使用料 13 千円 首都圏消費者との交流事業補助金 444 千円 チャレンジ販売促進事業補助金 287 千円
R01	運營業務委託 3,000 千円 飯豊産品仕入れ業務委託 120 千円 店舗賃借料 3,000 千円 Iide テレビ使用料 13 千円 チャレンジ販売・交流促進事業補助金 800 千円
R02	運営委託、飯豊町産品仕入れ業務

(4) 第 1 期 (平成 27 年～令和 2 年) の現状把握、分析

<p>平成 26 年 11 月にオープンし、令和元年度で 6 年目となった。平成 29 年 10 月に運営者が変更になり、杉並区高円寺地内にある有限会社ホットワイヤーグループが運営している。新運営者は、杉並区におけるイベント企画や情報発信に精通している。平成 30 年 1 月には、高円寺の銭湯「小杉湯」と若乃井酒造のコラボレーションイベント「酒粕(かす)風呂」を開催。出張販売での物産品販売も行った。高円寺周辺でのアンテナショップの認知度は着実にあがっている。</p> <p>しかし、チャレンジ販売の利用者数は年々減少している。平成 29 年度以降は、アンテナショップを活用したチャレンジ販売利用者は 50 人程度で横ばいで推移しており、飯豊町の生産者が首都圏での販路拡大や新商品開発に着手できる体制を構築すること、都内を拠点としている町内生産者等に活用していただく仕組みづくりを行うことが課題として挙げられる。しかし、当初数値目標として設定していた延べ利用者 210 人 (5 か年累計) は達成することができた。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>町産農産物などの仕入れの際の送料を負担し販路拡大・消費拡大につながるよう、補助事業を展開している</li> <li>運営委託業者が、従来の弁当販売から町産米を使用したおにぎり販売に方針を転換したことにより、町産米そのものの味を味わえるとの高評価を得ることができている。このことが野菜の販売などにも影響しており、好循環を生んでいる。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本戦略におけるチャレンジ販売の 5 年累計利用者の数値目標はクリアしているが、年々利用者が減ってきている。生産者が首都圏での販路拡大や新商品開発に着手できる体制を構築することが課題として挙げられる。</li> <li></li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> <li></li> </ul>



## 「枝プロジェクト」

5つの種をまき、花を咲かせたとき、枝の部分になるプロジェクトです。

---

ベクトル	14	
<b>自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり</b>		
種	01 人をはぐむ種	03 縁をつむぐ種
	① 05 可能性をひらく種	
担当部署	② 商工観光課 産業連携室	
法令・計画等	③	
概要	④ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携し、多くの大学生との交流による新たな事業展開を図る。「山形大学 xEV 飯豊研究センター」と当町の持つ自然や文化を融合、活用した事業創出、交流促進、人材育成を行う。	
関連事業	⑤ 山形大学 xEV 飯豊研究センター、こだわりの産業を創る工業基盤の強化	
実施内容 (H27~R2)	⑥ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方創生推進交付金(補助率 1/2)を活用し、屋台村「いいでら」を整備</li> <li>・ ソフト事業は、ホテルスロービレッジ内のコワーキングスペースを活かした交流促進、若者町内滞在誘発、町内企業育成などに取り組んだ</li> <li>・ 平成 29 年度から、早稲田大学が基幹大学となっているアントレプレナー(起業家育成)事業に山形大学が参画しており、山形大学生を中心に飯豊町をフィールドとした活動がスタート</li> <li>・ 地域資源を活用した新たな商品の開発やコンテストを開催</li> <li>・ 令和元年度、町内外の子どもを対象に人材育成のきっかけとなるよう、最先端の電気自動車の展示や電気自動車試乗体験などイベントを企画も中止</li> </ul>	
自己評価	⑦ B/効果はあった。	
内部 検証	評価	⑧ B/効果はあった。
	意見	⑨ 屋台村については、行政のやらされ感を払拭し、軌道修正に努めてほしい。
外部 検証	評価	⑩ A/有効であった。
	意見	⑪ベンチャー企業を創出するための起業育成の視点も重要。
検証結果	⑫	

### 【項目別評価】

#### (1) 事業対象、目的

対象	企業関係者、大学生、町内企業、町民
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形大学 x EV 飯豊研究センターを拠点施設として共同研究で来町した企業関係者や町民が、飯豊型屋台村、ホテルスロービレッジ内のコワーキングスペースを活用して交流を深め、交流人口の拡大を図る</li> <li>・ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携し、多くの大学生との交流による新たな事業展開を図り、事業創出、雇用創出、人材育成につなげる</li> </ul>
結果	交流人口の拡大、事業創出、雇用創出、人材育成

#### (2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度には地域資源を活用した新たな商品の開発やコンテストを開催し、ベンチャー企業の飯豊電池研究所は無線操縦式の電動救命艇を開発して製品化し、地元企業や有識者との連携も生まれた。</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>自然減や若者の都市への流出などにより人口が減少しても、交流人口や関係人口が拡大されていけば、一定のコミュニティの維持につながることを期待されている。山形大学 x EV 飯豊研究センターを拠点として町が自らアクションを起こすことにより新たな事業が創出され雇用も生まれ、人口の流入につながることを期待される。</li> <li>様々な価値観を持つ人との交流により、町内企業の人材育成が進み、新しい事業の創出に期待できる。</li> </ul>							

### （３）実施事業概要、支出の状況

H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり事業 15,779 千円</li> <li>・産学共同研究事業補助金 10,000 千円</li> </ul>
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飯豊町応援隊を活かした交流加速化による産業創出事業（コーディネート業務含）6,000 千円</li> <li>・研究者、宿泊者の自然体験プログラムの実証事業 2,484 千円</li> <li>・山形大学 x E V 飯豊研究センター飯豊寮整備事業（魅力化事業含）32,088 千円</li> <li>・屋台村が促進する産業創出と町おこし事業計画策定業務 8,856 千円</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺施設連携モデル事業業務委託 470 千円、・情報発信と若者交流事業 6,912 千円</li> <li>・町内企業育成事業 1,080 千円、・若者町内滞在誘発事業 2,040 千円</li> <li>・飯豊型屋台村新築工事（監理業務、関連工事含む）18,502 千円</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋台村が促進する産業創出と町おこし事業（町内企業育成事業 1,080 千円）、（情報発信と若者交流事業 7,020 千円）、（屋台村周辺エリア誘客促進事業 2,408 千円）</li> </ul>
R01	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋台村が促進する産業創出と町おこし事業（町内企業研修事業 1,100 千円）、（情報発信と若者交流事業 6,457 千円）、（都市と農村交流及び屋台村周辺エリア誘客促進事業 1,172 千円）</li> <li>・いいで EV まるごとフェスイベント企画・運営業務委託 1,055 千円</li> </ul>
R02	

### （４）第 1 期（平成 27 年～令和 2 年）の現状把握、分析

<p>地方創生推進交付金を活用し、ハード事業として飯豊型屋台村の整備(事業費 1 千 718 万円)を行った。山形大学 x EV 飯豊研究センターでの共同研究企業数は延べ 153 社を数え、飯豊の食を通して、センターを訪れた国内外の企業関係者や研究者、地域住民の交流の場となった。ソフト事業として、ホテルスロービレッジ内のコワーキングスペースを活かした交流促進、若者町内滞在誘発、町内企業育成などに取り組んだ（事業費 1 千 50 万円）。</p> <p>平成 29 年度から、早稲田大学が基幹大学となっているアントレプレナー(起業家育成)事業に山形大学が参画しており、山形大学生を中心に飯豊町をフィールドとした活動がスタートした。令和元年度には地域資源を活用した新たな商品の開発やコンテストを開催し、ベンチャー企業の飯豊電池研究所は無線操縦式の電動救命艇を開発して製品化し、地元企業や有識者との連携も生まれた。</p> <p>また、町内外の子どもを対象とした人材育成のためのきっかけとなるように最先端の電気自動車の展示や電気自動車試乗体験などイベントを企画したが、新型コロナウイルスの影響により開催できなかったことが残念であった。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### （５）課題・成果指標の見直し

工夫点	・
評価事項	・
課題	・
成果指標の見直し	・

ベ ク ト ル	15
------------------	----

認定こども園の推進		
種 ①	01 人をはぐむ種	02 世代をつなぐ種
担当部署 ②	教育総務課 子育て支援室	
法令・計画等 ③		
概要 ④	多様化する子育てニーズに対応するため、幼児の保育と教育を一体的に行う施設「認定こども園」化を推進するとともに、幼児教育と小学校教育の連携を図り、発育の連続性を高める。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27～R2) ⑥	<p>「教育」、「保育」、「子育て」を一体的に行える環境構築のため、幼保連携型認定こども園の開園に向け準備を進め平成28年度から、「飯豊わくわくこども園」を開園。旧さゆり保育園を0歳児～2歳児専用施設(乳児部)、旧いいで中部幼稚園を3歳児～5歳児専用施設(幼児部)とした。また、手ノ子幼稚園については、地域内の児童数の減少により、令和2年度には休園とする方向となった。他2園(つばき保育園、添川児童センター)についても幼保連携型認定こども園化を視野に入れ、地域や保護者との話し合いを設けていく。小学校2校体制とともに、2園化構想に取り組んでいく。</p> <p>就業の多様化等により、未満児の保育ニーズが高まっている。受入施設のキャパシティの課題、保育士確保の課題がある。また、集団の中での活動が難しい子供が増えている。個別の支援ができる体制づくりが必要。</p>	
自己評価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内部 検証	評価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意見 ⑨	職員体制を踏まえれば、早期の認定こども園2園化が必要。
外部 検証	評価 ⑩	A/有効であった。
	意見 ⑪	なぜ認定こども園が必要なのか、統合と合わせ分かりやすく理由を示してほしい。
検証結果 ⑫		



【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	町内の子どもたち
意図	「教育」、「保育」、「子育て」を一体的に行える環境構築
結果	多様化する子育てに対応する

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度には、旧さゆり保育園と旧いで中部幼稚園を幼保連携型認定こども園にした。</li> <li>令和2年度より手ノ子幼稚園を休園にした。</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	
H28	旧さゆり保育園と旧いで中部幼稚園を幼保連携型認定こども園にした。
H29	
H30	
R01	
R02	手ノ子幼稚園の休園

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>旧さゆり保育園と旧いで中部幼稚園を幼保連携型認定こども園にしたが、他3園（つばき保育園、添川児童センター、手ノ子幼稚園）も1つの幼保連携型こども園にするためには、子供の人数が減少していても地域の方の理解・協力がないと進めない状況である。今後は、地域のかた、保護者の方との話し合いなどを行い進めていく必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の方の理解を得るための対応</li> <li></li> </ul>
成果指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> <li></li> </ul>

ベクトル		16
<b>教育の機会充実への取り組み</b>		
種 ①	01 人をはぐくむ種	
	02 世代をつなぐ種	
担当部署 ②	教育総務課 学校教育振興室	
法令・計画等 ③		
概要 ④	保健師や看護師と連携した幼児施設におけるインクルーシブ教育や英語教育の導入、スクールカウンセラーや学習支援員の配置による教育支援を行う。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27~R2) ⑥	<p>平成27年度から2年間「文部科学省インクルーシブ教育システム構築事業」を受け、「飯豊町早期からの教育相談・支援体制構築事業」に取り組み、幼児施設・小中学校・養護学校・県関係部局・町福祉部局が連携し、連携会議や研修会、幼児施設の巡回支援を実施した。この事業は、支援が必要な子どもとその保護者に対し、幼児施設や関係機関が連携し、幼少期から情報提供や相談会を実施することにより、きめ細かな支援体制を構築し、円滑に小学校就学につなぎ切れ目ない支援を行うことを目的としている。</p> <p>平成29年度以降も、早期支援連携事業として継続し、関係機関との連携会議や、幼児施設の支援が必要な子供たちを米沢養護学校の教員が巡回する巡回支援を実施している。</p> <p>又、スクールカウンセラーの学校訪問による心理相談を実施。子供たちの相談件数も増加しているが、保護者からの相談も増えている。その他、小中学校において支援が必要な子供が増えており、児童生徒自立支援員や、学校支援員の必要人数を配置し、児童生徒の学習活動等の支援や補助を行った。</p>	
自己評価 ⑦	A／相当程度効果的だった。	
内部 検証	評価 ⑧	A／相当程度効果的だった。
	意見 ⑨	支援の必要な子ども増えている。原因の分析を踏まえながらも、一人ひとりの個性を尊重した支援が必要。
外部 検証	評価 ⑩	A／有効であった。
	意見 ⑪	児童・生徒のきめ細やかな相談体制の構築を期待する。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	支援が必要な児童・生徒
意図	切れ目ない支援や配慮を実現する
結果	子どもたちの自立や社会参画を目指し、個々の教育ニーズに応える

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>学級担任に加え、学校支援員などを配置することで、学習活動の支援や補助はもちろん、子供たちへの自立活動へのサポート、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止につながっている</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育において必要な配慮や支援を実施し、手厚い教育環境を整えることで、自己肯定感や社会参画意識の醸成につなげる</li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	自立支援員 1 人、学校支援員 7 人、学習指導員 1 人、スクールカウンセラー 1 人(相談件数：56 件)
H28	自立支援員 1 人、学校支援員 6 人、学習指導員 1 人、スクールカウンセラー 1 人(相談件数：73 件)
H29	自立支援員 1 人、学校支援員 6 人、学習指導員 1 人、スクールカウンセラー 1 人(相談件数：71 件)
H30	自立支援員 1 人、学校支援員 6 人、学習指導員 1 人、スクールカウンセラー 1 人(相談件数：126 件)
R01	自立支援員 1 人、学校支援員 6 人、学習指導員 1 人、スクールカウンセラー 1 人(相談件数：140 件)
R02	自立支援員 1 人、学校支援員 6 人、学習指導員 1 人、スクールカウンセラー 1 人

(4) 第 1 期（平成 27 年～令和 2 年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>各校に学校支援員を配置し、自立支援員、学習指導員、スクールカウンセラーを配置している。スクールカウンセラーの学校訪問による心理相談を実施し、相談件数は増加傾向にある</li> <li>特別支援学級だけでなく、通常学級においても配慮や支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、家庭や幼児期の教育とも連携する必要がある</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	・
評価事項	・
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員等の人員の確保</li> <li>成果指標の設定が困難</li> </ul>
成果指標の見直し	・

ベクトル		17
音楽からのまちづくり		
種 ①	01 人をはぐむ種	
	03 縁をつむぐ種	
担当部署 ②	町民総合センター まちづくり室	
関係法令・計画 ③		
概要 ④	各種イベントを通し、飯豊町民歌「いつも心に」や合唱組曲「飯豊山」の普及啓蒙をはかり、音楽からのまちづくりを軸とし、町民が気軽に音楽に楽しむことができる取り組みを行い、音楽団体の育成を図る。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27~R2) ⑥	<p>めざみの里カンタートは第14回を迎え、全国団体・個人、約120人参加。合唱組曲「飯豊山」を題材として事業実施した。</p> <p>フェット・ド・ラ・ミュージック（夏至の日の音楽祭）は参加者の手で創り上げる音楽祭とし誰でも気軽に参加できる内容とした。</p> <p>めざみの里音楽祭は第24回を数え、町内9団体が出演し日頃の練習成果を披露しあった。さらには、サプライズとしてALTの生演奏が披露され好評を得た。</p> <p>ボイストレーニング（発声練習）事業については、第2小学校で実施し、上手下手は関係なく声を出して歌う楽しさを知ってもらうことを行った。</p>	
自己評価 ⑦	B／効果はあった。	
内部 検証	評価 ⑧	B／効果はあった。
	意見 ⑨	町民の誰もが参加しやすいイベントの内容を検討すべき。
外部 検証	評価 ⑩	A／有効であった。
	意見 ⑪	事業当初の目的や一定の効果は得た。新たな事業への組み換えが必要。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	全町民
意図	「音楽」を活用したまちおこし
結果	地域経済活性化及び子どもたちの郷土愛の醸成

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
めざみの里カントート参加者	人	173	187	148	142	122	

指標で表せない成果

・ フェットドラミュージックは、数年前より開催趣旨の原点に戻り、まちかどコンサートを基本とした雰囲気に変更した結果、堅苦しくなく誰もが立ち寄れるようになった。また、めざみの里音楽祭は特に町内小・中学校の発表の場として定着しており、子どもたちの生き生きとした演奏が互いに披露されている。

地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）

・ 「飯豊町の魅力」を知ってもらうために、町外から訪れるカントート参加者を対象に様々な催事や町内めぐりを企画実践した結果、参加者アンケートでは、「素晴らしい講師陣から指導を受けるために歌いに来たのだからそのような企画は不要」との回答が多数あり、飯豊町を会場に実施する「音楽からのまちづくり」の意義の再考が感じ取られた。

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	カントート 1,854 千円、音楽祭 100 千円、フェットドラミュージック 150 千円
H28	カントート 1,660 千円、音楽祭 90 千円、フェットドラミュージック 151 千円
H29	カントート 1,418 千円、音楽祭 76 千円、フェットドラミュージック 40 千円
H30	カントート 1,437 千円、音楽祭 90 千円、フェットドラミュージック 40 千円、ボイスパーティ 170 千円
R01	カントート 1,389 千円、音楽祭 90 千円、フェットドラミュージック 40 千円、ボイスパーティ 280 千円
R02	

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

・ これまでは合唱に特化しすぎた傾向もあり、今後は老若男女、様々なジャンルの音楽を活用し、上手下手関係なく「音楽って楽しい！」と感じられる事業展開が必要である。多くの町民が気軽に音楽に楽しむことができる取り組みが構築できなかった。

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	・ 町外参加者に対して飯豊の魅力について PR を試みたが不評が多かった
評価事項	・ （逆に町内参加者から好評を得た【子ども獅子や、飯豊の四季の寸劇】）
課題	・ 数少ない子どもたちに「音楽」を活用した飯豊の良さを継承する必要がある。 ・
成果指標の見直し	・ 費用対効果を考慮し事業の見直し必要 ・

ベクトル	18	
<b>歴史文化資源の継承と活用</b>		
種 ①	01 人をはぐむ種	
担当部署 ②	社会教育課 生涯学習振興室	
関係法令・計画 ③	文化財保護法、山形県文化財保護条例、飯豊町文化財保護条例、飯豊町歴史文化基本構想	
概要 ④	町の歴史や文化財を発掘・再発見するため、古文書、遺跡、遺構、歴史的建造物等の調査と保存を行い、文化的な資源として継承してその活用を図る。またその方策として平成 27 年度から R 1 年度にかけて歴史文化基本構想を策定する。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27~R2) ⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫補助を受け、平成 27 年度から令和 1 年度まで 5 か年をかけて飯豊町歴史文化基本構想を策定。その内容を報告書にまとめ、今後 10 年、飯豊町が取り組むべき施策と具体案を示した。基本構想策定事業として町内にある木製神像・仏像(本長寺、常福院、岩倉神社仁王門、密蔵院、天養寺観音堂、高伝寺、喜運寺)、獅子頭、石碑、生業技術、文献資料などの悉皆調査を実施。この調査成果を周知するために、パンフレット 2 種、リーフレット 3 種、文化財看板約 40 種を作成した。</li> <li>・ 国庫補助を受け、H27~H29 年度、埋蔵文化財の分布調査(萩生城、宇津峠、天養寺、ヤルミ沢)、上谷地 B 遺跡の再調査を実施、報告書を 4 冊作成。平成 29 年度には緊急開発対応「裏山 I 遺跡」の発掘調査、平成 30 年度に報告書を作成。</li> <li>・ 平成 27 年度より、「山形の宝」登録事業の補助などを受け、手ノ子区協議会宇津峠部会と教育委員会の協働によって宇津峠の調査、整備事業を推進。案内、説明看板、標識、簡易公園、トイレ、ベンチを設定。情報を発信するためのパンフレット 2 種、リーフレット 1 種、文化財看板約 5 種作成した。</li> <li>・ 天養寺観音堂の整備事業を「手作り事業」として着手。</li> <li>・ 例年の飯豊学講座の開催、古文書研究会の開催補助、広報における飯豊遺産の紹介、依頼された公演・講話・史蹟案内、説明など 5 年間で 75 回実施。町内の外部組織の歴史文化関係の資料の調査、出版物の作成などへの協力実施。</li> </ul>	
自己評価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内部 検証	評価 ⑧	S/非常に効果的であった。
	意見 ⑨	基本構想を活かし、飯豊町の歴史や文化の情報を発信に努めてほしい。
外部 検証	評価 ⑩	A/有効であった。
	意見 ⑪	町の歴史や文化を町民自身が理解し、愛着を育むことが資源の保全につながる。
検証結果 ⑫		
<b>【項目別評価】</b>		

(1) 事業対象、目的

対象	町民・訪町者
意図	文化財の保護伝承意識の醸成・向上
結果	飯豊町内における文化資源の保存・整備と活用に携わる人材の育成、ひいては飯豊町住民におけるローカリズムの強化。

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
飯豊学講座の参加者	人	117	82	60(豪雪)	106	157	-
講演・講話の依頼数	回	9	15	11	17	23	-
指標で表せない成果							
飯豊学講座の参加者数は、長期的には増加傾向だが H27 以降に一時減少する。これは事業が冬に行われているため天気の影響を受けること、参加者の主体が史話会会員であるため高齢化による参加離れがおきているためである。目標達成度としては、新規参加者の内訳を指標とする。新規参加者を見ると H27-25%、H28-42%、H29-55%、H30-50%と増加しており、新たな参加者が増えていることがわかり、これは文化財の保護伝承意識の醸成を示している。また講演・講話の依頼の増加は保護伝承意識の向上を示していると考えられる。							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
飯豊遺産のデータの集積が進み、天養寺観音堂、宇津峠周辺においては史蹟の管理体制、整備の推進、町づくり、観光に使える歴史文化の資源化が可能になった。							

### (3) 実施事業概要、支出の状況

H27	維持管理：489 千円 利活用：5,553 千円(国庫分 3,079 千円) 町内協働団体による文化財事業に関する獲得補助金額：200 千円
H28	維持管理：377 千円 利活用：4,036 千円(国庫分 2,875 千円) 町内協働団体による文化財事業に関する獲得補助金額：1,880 千円
H29	維持管理：2,209 千円 利活用：4,591 千円(国庫分 3,112 千円) 町内協働団体による文化財事業に関する獲得補助金額：1,935 千円
H30	維持管理：672 千円 利活用：5,282 千円(国庫分 3,025 千円) 町内協働団体による文化財事業に関する獲得補助金額：1,350 千円
R01	維持管理：647 千円 利活用：4,340 千円(国庫分 3,035 千円) 町内協働団体による文化財事業に関する獲得補助金額：420 千円
R02	維持管理：637 千円 利活用：3,538 千円 町内協働団体による文化財事業に関する獲得補助金額：3,990 千円(6/26 現在)

### (4) 第 1 期（平成 27 年～令和 2 年）の現状把握、分析

令和元年度事業において国庫補助をもとに 5 か年海賊してきた歴史文化基本構想策定事業が終了し、飯豊遺産の保護・活用のシステムが構築された。構想策定過程で補助金をもとに重要な調査を完了することができ、その成果から、情報発信、整備・修復事業へ着手することが可能になっている。また事業全体について外部資金を活用したことから、飯豊町にとって有効に事業が推進できたと考える。今後は基本構想において 10 年間分の事業計画を立てていることから、令和 2 年からは、この計画に即して地域に「飯豊遺産」を残していくための、調査、修復、整備事業を進める。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### (5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の助成金など外部予算を確保し、事業を可能な限り早く推進してきた。また、臨時職員、作業員として優秀な人材を確保することによって、効果ある事業展開が可能になった。</li> <li>・大学の研究者など、事業の協力者について、地域社会における公益意識、能力、人格を備えた、信頼できる人物を慎重に選定してきた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の拡大、複雑化、収蔵資料の増加によって仕事場所が急激に狭くなっている。今後送球に大規模な収蔵庫、資料館など、文化財事業で使用できる施設が必要になっている。</li> <li>・渡邊六郎兵衛家長屋門の修復について、費用の規模、所有者の希望などの諸問題からスムーズな推進が難しい事業となっている。</li> <li>・効率的な事業展開のため、外部資金の確保、事業の直接実施、予算の管理運用まで担当職員が一貫して行ってきた。今後同様の事業展開とするためには、担当職員の時間の確保が極めて大事になる。生産的業務を阻害するような成果が望めない事業、慣習的に実施されているだけの業務について、見直しが必要になっている。</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源化につながる飯豊遺産の整理、修復、整備物件の増加を今後数年の指標とする。</li> <li>・基本構想で示した具体的計画におけるスケジュールに沿った事業の達成度を成果指標とする。</li> </ul>

ベクトル		19
<b>世代交流に関する取り組み</b>		
種		01 人をはぐくむ種
	①	
担当部署	②	町民総合センター まちづくり室、社会教育課 生涯学習振興室
法令・計画等	③	
概要	④	次世代を担う子どもたちの成長には、多様な世代や多くの人との関わりが不可欠であり、地域コミュニティが重要な役割を果たすため、地域づくり活動への積極的な参加を呼びかけ、世代間交流が活発になされる地域形成を展開する。
関連事業	⑤	地域づくり活動の推進
実施内容 (H27～R2)	⑥	<p>各地区公民館において、世代間交流並びに子どもたちと地域の人々が交流する事業を積極的に行った。</p> <p>特に5館合同で開催された中津川広河原地内での川遊びはこれまで3年連続で開催し、多くの児童が参加し、川遊びを通じて、郷土に誇りを持ち、自然に親しみながら、安全に遊ぶことを学んだり、交流を深めることができた。</p> <p>また、各地区の獅子舞等の伝統行事により、幅広い年代層が一堂に会し世代を超えた交流や、伝統文化継承のための努力や工夫が行われている。</p> <p>更に、地域学校協働活動の実施により、子どもたちが積極的に地域に出向き、住民と交流することによって、双方が持つ様々な課題を解決できるような仕組みづくりを行っている。(地域学校協働活動推進員配置校：第一小学校、手ノ子小、飯豊中学校)</p>
自己評価	⑦	A/相当程度効果的だった。
内部 検証	評価	⑧ A/相当程度効果的だった。
	意見	⑨ 地域学校協働活動推進員の配置によって、子どもたちの地域参画が進んでいるように感じる。
外部 検証	評価	⑩ A/有効であった。
	意見	⑪ 各校の活動推進員が子どもたちの地域参画を図っていただけることは評価できる。
検証結果	⑫	



【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	青少年、青年、壮年、高年までの多世代
意図	地域づくり活動への積極的かつ主体的な参画
結果	郷土愛を醸成し、活力ある地域力を創造する

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントや各地区のおまつり（獅子舞）に子どもたちが地域活動に積極的に関わることによって交流が図られ、地域の一員としての意識が醸成され、地域の活動に参画する機会となっている。</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>特に、各地区のおまつり（獅子舞）の際には、都市部に進学した学生や、就職した若者がわざわざ帰郷し参加するなど、将来的に町に戻ってくるための素材の一つとなっている。</li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	
H28	
H29	学校・家庭・地域の連携協働推進事業 1,107 千円（コーディネータ1名配置）
H30	学校・家庭・地域の連携協働推進事業 2,196 千円（コーディネータ2名配置）
R01	地域学校協働推進事業 3,051 千円（コーディネータ3名配置）
R02	

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度より地域と学校を結ぶ「学校・家庭・地域の連携協働推進事業」を導入し、希望する学校に「コーディネーター」を配置し事業を行ってきた結果、地域及び学校双方の課題解決が徐々に図られるなどの効果が生まれている。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 祭礼への参加を契機とした地域づくり活動、自主活動への展開</li> <li>・ 今後、コミュニティスクールの導入について検討協議が必要</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

ベクトル		20
<b>障がい者の就労促進</b>		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
	05 可能性をひらく種	
担当部署 ②	健康福祉課 福祉室	
法令・計画等 ③	飯豊町障がい者計画	
概要 ④	障がい者就業・生活支援センター等と連携し、障がい者職親制度の普及拡大を行う。介護や農業分野等への障がい者の就労が促進されるよう障がい者雇用創造事業を実施する。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27~R2) ⑥	<p>令和元年度、障がい者の一般就労件数は0件、就労移行支援(一般就労等への移行に向け、必要な訓練や適性に合った職場探し等の支援を行う)事業所への就労件数が0件であった。就労継続支援B型(雇用契約は結ばないが、就労や生産活動の機会の提供を行う)事業所への就労件数が前年比6件増加し10件あった。個々の障がい種別ごとに丁寧なアセスメントを実施し、希望する職種と仕事内容のマッチングを重視しながら就労に結びつけることができた。</p> <p>知的障害者を預かり、更生に必要な指導訓練を行う「職親」については、令和元年度中の新規登録者は0件であった。現在、職親の登録者は2名おり、利用者は1名減の2名となった。</p> <p>利用対象者の有無により件数が少ない事業はあるものの、障がい者が住み慣れた地域で生活していける基盤を作っていくためにも、今後も職親制度の普及拡大に努め、障がい者に様々な就労機会の提供を推進していく必要がある。</p>	
自己評価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内部 検証	評価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意見 ⑨	それぞれの障がいや特性に応じた就労の場をどう確保するかが課題。
外部 検証	評価 ⑩	A/有効であった。
	意見 ⑪	障がいを持つ方本人が生き生きと働ける多様な場を増やしほしい。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	障がいのある方で就労支援サービスの利用を希望する者
意図	障がいのある方が自らの能力と希望に合った就労を行えるよう支援する
結果	障がいのある方が生きがいと収入を得て生活を継続することができる

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援を行う事業所と連携し支援の選択肢を拡充することにより、障がいのある方の能力に応じた支援を実施することができる</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	障がい者地域生活支援事業（職親）：（1カ所：1名）360,000円
H28	障がい者地域生活支援事業（職親）：（2カ所：3名）1,080,000円
H29	障がい者地域生活支援事業（職親）：（2カ所：3名）1,080,000円
H30	障がい者地域生活支援事業（職親）：（2カ所：3名）1,080,000円
R01	障がい者地域生活支援事業（職親）：（2カ所：2名）810,000円
R02	障がい者地域生活支援事業（職親）：（2カ所：2名）810,000円

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>現在は就労支援事業を必要とする人数は限られているが、障害を持つ子どもの割合が高まっており、そうした方が青年期を迎えた際に、地域において就労できる環境づくりは今後重要性を増していくと考えられる</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
成果指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>

ベクトル	21	
<b>子育て世帯の経済的負担軽減</b>		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担当部署 ②	教育総務課 子育て支援室、住民課 住民室、健康福祉課 健康医療室	
法令・計画等 ③		
概要 ④	平成 27 年度は保育施設等への同時入所時の減免、第 3 子の保育料の無料化であったが、令和元年度は保育施設等への同時入所時・多子世帯の減免、10 月より、幼児教育・保育の無償化が始まり、3 歳～5 歳児については全員、0 歳から 2 歳児で住民税非課税世帯の子どもは保育料が無料となった。また、第 3 子以降の 3 歳～5 歳児の子どもは、給食費と園長保育・預かり保育のおやつ代も無料とした。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27～R2) ⑥	<p>平成27年度は、保育料を国の基準単価より低く設定し、幼稚園及び児童センターの使用料についても見直しをはかり、使用料の引き下げを行った。</p> <p>令和元年度は保育施設等への同時入所時・多子世帯の減免、10月より、幼児教育・保育の無償化が始まり、3歳～5歳児については全員、0歳から2歳児で住民税非課税世帯の子どもは保育料が無料となった。また、第3子以降の3歳～5歳児の子どもは、給食費と園長保育・預かり保育のおやつ代も無料とした。</p> <p>子育て世帯の医療費支援として、平成28年度から無料の対象範囲を18歳まで拡大した。医療費の自己負担分全額助成し、入院時食事負担金も給付している。子育て世帯の医療に係る経済的な負担の軽減、医療費の無料化により、安心して医療を受けることができ、病気の重症化防止が図られている。</p> <p>不妊治療費助成は、県の制度に加え、町は一般不妊治療も助成対象としている。平成 27 年度からは、助成限度額を撤廃し、男性不妊治療費も助成している。令和元年度は 4 名に助成し、うち 2 名が妊娠に至った。産院までの交通費助成や不育症への対策などが今後の検討課題。</p> <p>妊婦健診事業は、令和元年度実人数 58 名、述べ受診回数 561 件。県で助成対象としている特定不妊治療以外に、一般不妊治療も助成対象としている。平成 27 年度からは、助成限度額を撤廃し、男性不妊治療費についても、治療費から県助成費を除いた 50%まで助成することとしている。(令和元：助成人数 1 名、うち妊娠に至ったもの 0 名) さらに、子どもの発育、発達に重要な“聴力”に係る「新生児聴覚検査」の助成を行うことで難聴等の早期発見に努めている。(令和元年：16 件)</p>	
自己評価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内部 検証	評価 ⑧	S/非常に効果的であった。
	意見 ⑨	子育ての経済的負担が図られているが、医療費無料化がコンビニ受診を招いていないか危惧される。
外部 検証	評価 ⑩	A/有効であった。
	意見 ⑪	人口減少対策としては有効。大胆な政策で人口を増やしてほしい。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	子育て世帯
意図	子どもを持つ希望を叶え、費用負担を軽減する
結果	子育て環境が整った子育て世帯にやさしい町の実現

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
不妊治療助成者数							
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安心して医療を受診できるため、疾病の早期発見・早期治療につながり子どもたちの健康を保持できる</li> <li>・ 妊婦健診事業については、受診率の向上に結び付いており、安全な出産につながっている。</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世代の負担軽減により、人口の流出の減少につながっている</li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	子どもへの医療給付、保育施設等への同時入所時の減免及び第3子の保育料の無料化開始 不妊治療費助成、妊婦検診事業
H28	子どもへの医療給付、不妊治療費助成、妊婦検診事業
H29	子どもへの医療給付、不妊治療費助成、妊婦検診事業
H30	子どもへの医療給付、不妊治療費助成、妊婦検診事業
R01	子どもへの医療給付、幼児教育・保育の無償化の開始、不妊治療費助成、妊婦検診事業
R02	子どもへの医療給付、不妊治療費助成、妊婦検診事業

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内では23市町村が18歳までの医療費を無料としている。置賜では長井・南陽を除き18歳まで無料化</li> <li>・ 不妊治療費助成、妊婦健診事業については、年々経済的負担が軽減されてきており、不妊治療については受診する夫婦が少しずつ増えている。妊婦健診についてはほとんどの妊婦が受診しており、健診未受診のまま出産を迎える妊婦がほとんどいなくなった</li> <li>・ 新生児聴覚検査助成については、平成30年度からの事業であるが、助成を行うことでほとんどの子どもが受診することができている。以前は、料金がかかるからと検査しない保護者もあったため、経費を助成することで受診率は確実に上がっており、聴覚異常の早期発見にもつながっている</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成28年度から医療費無料の対象を18歳まで拡大、入院時食事代の支給</li> </ul>
評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不妊治療の対象について一定の基準を設ける議論がある</li> <li>・ 健診～出産～子育ての切れ目ない細やかな支援が望まれる</li> </ul>
成果指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

ベクトル		22
<b>健康・元気いいで町ポイント事業（やまがた健康マイレージ事業）</b>		
種	02 世代をつなぐ種	
	①	
担当部署	②	健康福祉課 健康医療室
法令・計画等	③	「第2次健康いいで21」（飯豊町健康増進計画）
概要	④	山形県が実施する「やまがた健康マイレージ」事業と連携し、町民の健康づくりへの動機づけや運動習慣の定着を促進する。各種健康診査や健康づくり事業等での「健康・元気いいで町ポイント事業」を普及、拡大する。
関連事業	⑤	
実施内容 (H27～R2)	⑥	<p>町民 1,860 人にポイントカードを配布し、30 ポイント獲得による特典である「やまがた健康づくり応援カード」の受領者は 191 名（前年度 160 名）、また、町の特典要件となる 50 ポイント以上獲得者は 161 名（前年度 118 名）、ポイントカード 2 枚目達成者 30 名、3 枚目達成者 8 名、4 枚目 3 名、5 枚目 2 名、12 枚目達成 1 名であった。</p> <p>ポイントカードの枚数を 1 人何枚でも貯められるようにした結果、継続した取り組みへと繋がり、ポイントカードを通じた健康づくりを行うことができた。</p> <p>達成者の主な参加事業は、「らくらく筋力トレーニング事業」「いきいき 100 歳体操」であり、継続的に参加しポイントを獲得した者が多かった。</p> <p>課題として、若年層の参加が少なく、若年層が積極的に参加できる対象事業の拡充、周知拡大や将来的にアプリの活用等の工夫が必要である。</p>
自己評価	⑦	B／効果はあった。
内部 検証	評価	⑧ B／効果はあった。
	意見	⑨ 事業参加の効果検証が必要。公民館活動との連携や町内企業への参画依頼などの検討を進める必要がある。
外部 検証	評価	⑩ A／有効であった。
	意見	⑪ 老若男女問わず、幅広い年代の方に浸透することを期待する。
検証結果	⑫	

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	20歳以上の町民
意図	健康づくりへの動機づけや運動習慣の定着を促進する
結果	健康への意欲を持ち生活できる町民の増加。医療費の削減。

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
・							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
・ 健康づくりが盛んな町として、内外にPRができる							
・							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	「健康・元気いいで町ポイント事業」
H28	「健康・元気いいで町ポイント事業」
H29	「健康・元気いいで町ポイント事業」
H30	「健康・元気いいで町ポイント事業」
R01	「健康・元気いいで町ポイント事業」 524,462円
R02	

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

・ H27年度より、開始した事業であり、年々参加者が増えている。高齢者の健康づくりも含め、対象事業を拡大して、取り組みやすい環境を整えているが、若者を対象にした事業が少ないことが課題である。
-------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	・
評価事項	・
課題	・
	・
成果指標の見直し	・
	・

ベクトル		23
<b>働くお母さん応援事業</b>		
種	02 世代をつなぐ種	
	①	
担当部署	②	教育総務課 子育て支援室
法令・計画等	③	子ども・子育て支援事業
概要	④	仕事と家庭の両立を応援するため、ファミリーサポートセンターや放課後児童クラブの設置、産休明け保育の実施、保育施設への給食の配食等により、働くお母さんの負担を軽減する支援を行う。
関連事業	⑤	
実施内容 (H27～R2)	⑥	<p>ファミリーサポートセンターについては、NPO法人「ほっと」に業務委託し、子育て世代の負担軽減を図っている。</p> <p>保育施設へは、町内施設で統一献立により給食を配食。放課後児童クラブは、白樺学童クラブといいで中部学童クラブの2つの学童クラブを運営している。</p> <p>子育て支援センターへの開設により、親子や祖父母などの来館者数が増加し、世代間・近隣市町村の親子との交流の場の提供。</p>
自己評価	⑦	S/非常に効果的であった。
内部 検証	評価	⑧ S/非常に効果的であった。
	意見	⑨ 今後の利用者数を見込みながら、関係支援機関との一体的な運用見直しが必要。
外部 検証	評価	⑩ A/有効であった。
	意見	⑪ 母親のみならず、子育てをされる方への幅広い支援が必要。
検証結果	⑫	



【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	両親などの保育者
意図	子育ての負担を軽減し、子育てしやすい環境を整える
結果	子育て支援機能や環境整備・充実を通じて子育てにやさしいまちづくりを推進する

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ファミリーサポートセンター利用者数	人		202	256	213	91	
子育て支援センター利用者数	人			6,239	7,169	5,944	
指標で表せない成果							
・							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
・							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	
H28	添川小及び手ノ子小児童白樺学童へ統合
H29	
H30	
R01	
R02	

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

・ 子育て支援センターへの開設により、親子や祖父母などの来館者数が増加し、世代間・近隣市町村の親子との交流が図られている。
---------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	・
評価事項	・
課題	・ ・
成果指標の見直し	・ ・

ベクトル	24	
<b>認知症高齢者の支援</b>		
種	02 世代をつなぐ種	
①		
担当部署	健康福祉課 福祉室	
②		
関係法令・計画	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 飯豊町高齢者保健福祉計画（第7期飯豊町介護保険事業計画）	
③		
概要	認知症の早期診断と早期対応に向けた「認知症初期集中支援チーム」を配置する。 認知症の人やその家族を地域で支えるために、認知症サポーター養成講座を継続実施する。	
④		
関連事業	認知症初期集中支援推進事業、認知症サポーター養成事業、お出かけ見守り 事前登録事業、認知症カフェの実施、認知症地域支援推進員の配置	
⑤		
実施内容 (H27～R2)	<p>認知症の早期発見に向け、基本チェックリストをもとに、認知症地域支援推進員が訪問を実施した。</p> <p>認知症初期集中支援推進事業では、対象者に対しチーム員が訪問、支援計画の検討を行い、受診や介護保険認定申請等を勧奨し、本人及び家族にかかる支援を行った。</p> <p>認知症サポーターの連携や認知症事業等への参加を促すため、住民や介護事業所職員を対象とした認知症人材育成研修を3回にわたり実施した。</p> <p>認知症の方やその家族、地域住民が集い、認知症に関する相談や認知症に関する理解を深める場として、認知症カフェ「茶屋よつとごえ」を月1回、毎回20名程度の参加者にて開催した。同カフェでは、認知症サポーター養成講座を受講した住民がボランティアとして運営に関り、サポーターが認知症事業にかかわる機会につながった。</p> <p>課題は、本人や家族が認知症に対して拒否的な態度を示してしまうこと。認知症に対する理解を深め、広く認知症の方を地域で支えるために、地域住民、児童・生徒等への啓発活動を引き続き進める必要がある。</p>	
⑥		
自己評価	A／相当程度効果的だった。	
⑦		
内部 検証	評価	A／相当程度効果的だった。
	⑧	
外部 検証	意見	認知症患者や家族への支援のあり方など、正しい理解の醸成に努め、地域でも見守る活動を展開してほしい。
	⑨	
外部 検証	評価	A／有効であった。
	⑩	
外部 検証	意見	認知症の早期発見者は地域住民であり、地域に見守りや支えあう体制を構築する必要がある。
	⑪	
検証結果		
⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	地域住民、認知症高齢者及びその家族
意図	認知症に対する理解を深め、地域で認知症の方やその家族を支援する
結果	認知症の方とその家族が、適切に地域、医療、介護に支えられ生活を継続することができる

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症に対する理解を深めることにより、認知症の早期発見と必要な支援につながることで、本人及び家族の負担軽減につながる</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	認知症初期集中支援推進事業：1,998千円
H28	認知症初期集中支援推進事業：1,998千円
H29	認知症初期集中支援推進事業：2,500千円
H30	認知症初期集中支援推進事業：6,000千円
R01	認知症初期集中支援推進事業：7,000千円
R02	認知症初期集中支援推進事業：9,500千円

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢になるほど、認知症の発症率は高くなることから、今後も認知症の方は増加することが見込まれる。認知症に対する地域住民の理解の促進、医療と介護の連携体制の構築により、できるだけ早期に認知症の方にかかわる仕組みづくりが求められると考える。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>
成果指標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li></li> </ul>

ベクトル	25	
<b>いいでめざみの里応援寄附金</b>		
種 ①	03 縁をつむぐ種	04 郷土をたがやす種
	05 可能性をひらく種	
担当部署 ②	総務企画課 総合政策室	
法令・計画等 ③	地方税法、いいでめざみの里応援寄附基金条例	
概要 ④	本町を応援して下さる方からの寄附制度を活用し、特産品返礼による地域経済活性化、振興に加え、観光や交流への波及を期待させる。	
関連事業 ⑤		
実施内容 (H27~R2) ⑥	<p>ふるさと納税は、生まれた故郷や応援したい自治体に寄付ができる制度で、手続きをすることにより、寄付金のうち 2,000 を超える部分について所得税の還付、住民税の控除が受けられる。寄付金の使い道を指定でき、地域の名産品などお礼の品を受けとることができることから制度の利用は右肩上がりで行っている。</p> <p>ふるさと納税による財源確保以外にも、返礼品の送付による町内事業者・生産者への支援、町ブランドの PR、寄付をきっかけとした観光・交流への波及効果、返礼品ではなく魅力的な使途の提示（職員の企画力向上）等を目的として実施した。</p> <p>具体的には、令和元年度、本県及び隣県（宮城県・福島県・新潟県）の寄付者を対象に、ふるさと納税のパンフレットとゆり園の無料入園券を送付し、実際に本町へ足を運んでいただくこと、本町の近隣観光施設・飲食店の利用などの経済効果を期待して実施した。結果、978 名に送付し、延べ 135 名に来園いただいた。</p> <p>平成 29 年度までは、返礼割合が他の自治体より相対的に大きかったため、お徳感から過去最高を記録したが、返礼割合を 3 割とした平成 30 年度以降は寄付が伸び悩んでいる。令和元年 5 月からは間口を広げるために新たに楽天ふるさと納税をポータルサイトに追加したが、寄付を挽回するまでには至らなかった。</p>	
自己評価 ⑦	B / 効果はあった。	
内部 検証	評価 ⑧	B / 効果はあった。
	意見 ⑨	自主財源の乏しい本町にとっては貴重な歳入を確保するため、創意工夫を活かしながら寄付の確保と、魅力的な使い道の提案に努めてほしい。
外部 検証	評価 ⑩	A / 有効であった。
	意見 ⑪	高額な返礼品の設定が本来のふるさと納税の趣旨に合っているか疑問。家族の見守り、空き家やお墓の管理、草刈りなどソフト面の返礼品の設定どうか。
検証結果 ⑫		

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	本町に縁のある町外在住者、都市の住民
意図	返礼品や寄付金の使途により本町に興味関心を持ってもらう
結果	継続した寄付者につなげるほか、観光や交流による誘客につなげる

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
寄付額（別掲のとおり）	件・円						
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付をきっかけとした来町による経済的効果</li> </ul>							
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付返礼品が町内の生産者および事業者への間接支援となり、本町のPRとともに事業支援となっている</li> <li>返礼品の発送以外に、来町いただくことで観光振興等につながっている</li> </ul>							

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	寄付 11,524 件 / 168,734 千円
H28	寄付 11,472 件 / 148,808 千円
H29	寄付 17,161 件 / 232,061 千円
H30	寄付 2,611 件 / 44,070 千円
R01	寄付 3,265 件 / 46,591 千円
R02	-

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税の利用者は全国的には増加傾向にあるが、寄付を募るには露出を高める必要がある。一方、ふるさと納税ができるポータルサイトは多数あり、そのすべてが一定の手数料を必要とする。露出を高めるために、掲載せざるを得ない状況で、貴重な寄付の一部がポータルサイト事業者に流れることとなっている</li> <li>職員の企画力や寄付者への訴求力のためにも、クラウドファンディングなどの寄付の魅力的な使途に訴えることが重要</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付者への町内来町のための仕組みづくり</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付を増やすために手数料のかかるポータルサイトへの掲載や有償広告が欠かせない</li> <li>返礼品以外の魅力的な使途を提示すること</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>リピーター数の推移</li> </ul>

ベクトル		26
<b>農都交流事業</b>		
種	①	03 縁をつむぐ種 04 郷土をたがやす種
担当部署	②	商工観光課 観光交流室
法令・計画等	③	
概要	④	都市と農山村を結ぶ新しいスタイル。都市と農山村が抱える課題を、企業や大学等と連携し、当町の地域資源を活用しながら克服する交流事業を積極的に実施する。
関連事業	⑤	
実施内容 (H27~R2)	⑥	<p>平成27年度～令和元年度にかけて、企業研修5件、教育旅行16件、学生を対象とした事業16件の受入れを行った。また、町のアンテナショップを活用した交流事業を実施した。</p> <p>これまでは町が実施主体となり、補助事業などを活用したモニターツアーが多かった。しかし現在は、企業や大学が自らの資金で本町をフィールドに研修を行うスタイルに移行してきている。また、平成27年度～28年度に開催した大学生を対象としたツアー（里帰りツアー、冬の里山暮らし楽校、首都圏大学生雪まつり協力）は、平成29年度以降は行政を介さずに学生団体と地域間で継続して開催しており、受け入れコーディネートの地域移行を行うことができた。</p> <p>企業研修や大学生を対象とした事業は、地域課題の解決や資源の活用が事業の主なテーマとなった。それにより、来町者が地域と深く関わりを持つことができ、関係人口の創出に寄与することができたと考える。</p>
自己評価	⑦	A/相当程度効果的だった。
内部 検証	評価	⑧ A/相当程度効果的だった。
	意見	⑨ 受け入れのコーディネートをできる人材育成が急務。体験メニューや受け入れ先の拡充も必要
外部 検証	評価	⑩ A/有効であった。
	意見	⑪ 継続した来町につながる取り組みに期待する。
検証結果	⑫	

【項目別評価】

(1) 事業対象、目的

対象	① 首都圏在住者、町外在住者 ② 町民
意図	① 来町者を増やす ② 地域の課題を客観視する
結果	① 入込客数の増加、関係人口の増加 ② 地域課題の解決、資源の再発見、郷土愛の育成

(2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
教育旅行による来町者数(海外含む)	人	262	194	104	64	163	
教育旅行による来校数(海外含む)	校	6	4	2	1	3	2

指標で表せない成果

・ 入込客数の増加

地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）

- ・ 地域課題の解決
- ・ 地域資源の活用
- ・ 関係人口の増加

(3) 実施事業概要、支出の状況

H27	教育旅行、里帰りツアー、冬の里山暮らし楽校、新型人材育成企画事前研修会
H28	教育旅行、首都圏大学ゼミ受入れ、異業種交流プロジェクト、山形くらし体験ツアー、雪遊びと冬の暮らし体験ツアー、首都圏大学生雪まつり協力、農山漁村子どもプロジェクト(4,269,379 円)
H29	教育旅行、異業種交流プロジェクト、農山漁村子どもプロジェクト(600,000 円)
H30	教育旅行、アンテナショップ郷土料理イベント、異業種交流プロジェクト、農山漁村子どもプロジェクト(443,000 円)、東京外国語大学スタディーツアー、やまがた子ども観光大使受入れ（夏・冬）
R01	教育旅行、アンテナショップ郷土料理イベント、民間企業人材育成研修、農山漁村子どもプロジェクト(450,000 円)、東京外国語大学スタディーツアー
R02	教育旅行、アンテナショップ郷土料理イベント、農山漁村子どもプロジェクト(450,000 円)、東京外国語大学スタディーツアー

(4) 第1期（平成27年～令和2年）の現状把握、分析

- ・ 都市と飯豊町を結ぶさまざまな交流事業を展開し、交流人口や関係人口の増加を図ることができた。今後は、中津川地区以外がフィールドになる仕組みづくりと、受入れコーディネートを行政ではなく地域や民間が行えるような体制づくりが必要である。

(5) 課題・成果指標の見直し

工夫点	・ 杉並第四小学校や東京外国語大学と連携して、継続的に事業を実施することができた
評価事項	・ 一部の事業の受入れを地域団体に移行した
課題	・ 受入れコーディネート業務の民間や地域への移行 ・ 受入れ地域の拡大、受入れ態勢の整備
成果指標の見直し	・ ・

ベクトル	28
<b>中小企業振興支援</b>	
種	05 可能性をひらく種
①	
担当部署	② 商工観光課 産業連携室
法令・計画等	③
概要	④ 町内企業の雇用拡大に向けた取り組みを助長するため、新製品や新技術開発、設備投資支援、従業員を新たに雇用し、事業拡大を目指す中小企業の取り組みに対し支援する。
関連事業	⑤ こだわりの産業を創る工業基盤の強化
実施内容 (H27~R2)	⑥ 飯豊町中小企業振興条例に基づき、厳しい雇用状況化でのより健全な企業の発展及び起業の雇用の拡大に向けた取り組みを助長するため、中小企業振興事業費補助金の交付。
自己評価	⑦ B/効果はあった。
内部 検証	評価 ⑧ B/効果はあった。
	意見 ⑨ 企業への支援に関しては、新たな企業の参入への支援よりも、地元の中小企業の支援を手厚くすべき
外部 検証	評価 ⑩ A/有効であった。
	意見 ⑪ 地域の中小企業を支援することは身近な雇用の場を確保することであり、定住にも結び付くものである。
検証結果	⑫

### 【項目別評価】

#### (1) 事業対象、目的

対象	町内中小企業
意図	新製品や新技術の開発、設備投資、従業員を新たに雇用することによる事業拡大
結果	新製品や新技術、創業支援による雇用の拡大

#### (2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2



指標で表せない成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付企業に倒産企業はなく、審査会による審査と、町商工会経営指導員の助言による経営計画の策定が功を奏している。このことから、安定的な経営を継続できているものと推測でき、工業基盤の強化に繋がっていると評価することができる。</li> </ul>
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）
<ul style="list-style-type: none"> <li>既存企業の設備投資の支援や事業の拡大を支援するだけでなく創業も支援することにより、町に人が残るといふ好循環も生まれている。そこに雇用も生まれており、町内の求職者に対して就労先の提供にも繋がっている。このことから、人口減少対策に一定の効果が表れているものと推測できる。</li> </ul>

### （３）実施事業概要、支出の状況

H27	中小企業振興事業費補助金 77,608 千円
H28	中小企業振興事業費補助金 48,302 千円
H29	中小企業振興事業費補助金 65,748 千円
H30	中小企業振興事業費補助金 112,644 千円
R01	中小企業振興事業費補助金 3,253 千円
R02	

### （４）第１期（平成 27 年～令和 2 年）の現状把握、分析

<p>飯豊町中小企業振興条例に基づき、厳しい雇用状況化でのより健全な企業の発展及び起業の雇用の拡大に向けた取り組みを助長するため、中小企業振興事業費補助金の交付。</p> <p>令和元年度においては、創業支援補助金 4 件(前年度比 3 件増)、産学連携支援補助金 1 件（前年度比 1 件増）、計 3,253 千円を支援でき、町の産業の活性化を行うことができたと考えている。本戦略の期間である平成 27 年から令和元年度における本補助金の交付実績は、創業支援補助金 12 件、産学連携支援補助金 1 件、設備投資支援補助金 23 件、雇用促進支援補助金 18 件、観光事業支援補助金 2 件、商店支援補助金 7 件、宿泊施設整備補助金 1 件、雪対策補助金 3 件、延べ 67 件、計 307,555 千円となっている。令和 2 年 3 月末時点で補助金交付企業に倒産企業は無く、工業基盤の強化に一定の効果が表れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在、長井公共職業安定所管内の有効求人倍率は 1.16 倍であり、慢性的な従業員不足の状況にある。今後もこの状態が継続することが予想されるため、創業支援事業の拡充と従業員確保のための支援(資格取得、処遇改善事業等への支援など)の見直しや改善が課題となっている。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### （５）課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象を適宜拡充することにより、様々な分野の創業支援を行うことができています。</li> <li></li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の交付を決定する審査会において、一部審査員から、申請者の経営計画が甘いのではないかという指摘を受けたことがある。今後、要綱制定の段階で工夫し、経営に関する細部までを考慮されている創業計画・内容に誘導していけるよう工夫する必要がある。</li> <li></li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> <li></li> </ul>

ベクトル	29
<b>こだわりの産業を創る工業基盤の強化</b>	
種	05 可能性をひらく種
①	
担当部署	② 商工観光課 産業連携室
法令・計画等	③
概要	④ 「山形大学 xEV 飯豊研究センター」で生み出される新たな産業を確実に展開するために、既存東山工業団地の増強や研究エリアの用地提供を行う。田園散居村の景観を阻害しないよう、景観に配慮した取り組みを行う。
関連事業	⑤ 自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり、 中小企業振興支援
実施内容 (H27~R2)	⑥ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東山工業団地の未操業企業の土地を取得し、公設民営での貸工場建設のための土地造成工事等を実施</li> <li>・ デンソー山形においては、町の中小企業振興事業費補助金を活用して新社屋の整備</li> <li>・ 小学生・中学生などが集まるイベントなどにおいて町内企業の PR</li> </ul>
自己評価	⑦ B/効果はあった。
内部 検証	評価 ⑧ B/効果はあった。
	意見 ⑨ 企業誘致・雇用の創出の成果を町内の就職者、居住者増といった経済効果にいかに関わり付けられるかが課題。
外部 検証	評価 ⑩ A/有効であった。
	意見 ⑪ 若者の町外転出に歯止めがかかり、町外からの転入が増えることに期待したい。
検証結果	⑫

### 【項目別評価】

#### (1) 事業対象、目的

対象	(誰を対象としているか) 町内中小企業、新しい分野で創業した企業
意図	(対象をどのように変えるか) 事業規模の創業拡大や創業支援を行い、町内の経済活性化、工業基盤の強化、雇用創出につなげる
結果	(どんな結果に結びつけるのか) 経済活性化、新産業の集積、工業基盤強化、雇用創出

#### (2) 目標達成度

指標名称	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2

指標で表せない成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年中の創業開始を目指し、貸工場利用予定事業者において 6 名、株式会社飯豊電池研究所において 1 名を雇用し、準備を進めている。今後、さらに 100 名程度の雇用が生まれる予定である</li> <li>・ 既存企業であるデンソー山形においては、町の補助金を活用して新社屋の整備を実施し、150 名の雇用が生まれている</li> </ul>
地方創生、人口減少に対する具体的な効果（見込）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸工場利用事業者においては、町内だけではなく周辺自治体にも影響が及ぶほどの 100 名程度の雇用が生まれる予定である。東山工業団地のある添川には住宅団地も整備され、新産業での雇用を軸とした移住定住を促す環境が整う。おのことから、人口減少に対して一定の効果をもたらすものと推測できる。</li> </ul>

### (3) 実施事業概要、支出の状況

H27	中小企業振興事業費補助金 77,608 千円	
H28	中小企業振興事業費補助金 77,608 千円	ほか、(14)「自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり」参照
H29	中小企業振興事業費補助金 48,302 千円	
H30	中小企業振興事業費補助金 65,748 千円	
R01	中小企業振興事業費補助金 112,644 千円	
R02		

### (4) 第 1 期（平成 27 年～令和 2 年）の現状把握、分析

<p>東山工業団地の未操業企業の土地を取得し、公設民営での貸工場建設のための土地造成工事等を行い、山形大学 xEV 飯豊研究センターの研究成果を基に、リチウムイオン電池の部材を製造するための工場建設に着手した。2021 年中の創業開始を目指し、貸工場利用予定事業者において 6 名、株式会社飯豊電池研究所において 1 名を雇用し、準備を進めている。今後、さらに 100 名程度の雇用が生まれる予定である。</p> <p>また、既存企業であるデンソー山形においては、町の中小企業振興事業費補助金を活用して新社屋の整備を実施し、150 名の雇用が生まれている。</p> <p>上記の理由から、既存企業に向けても生産性向上のための補助事業を実施できたこともあり、工業基盤の強化が進んでいると捉えている。</p> <p>課題としては、若者の首都圏への流出から、働き手の不足が挙げられる。長井公共職業安定所管内の有効求人倍率は令和 2 年 4 月時点で 1.16 倍となっており、慢性的な人手不足が目立っている。小学生・中学生などが集まるイベントなどにおいて積極的に町内の企業の魅力を発信し、進学後の将来的な就職につながるような PR を継続していくことが課題である。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### (5) 課題・成果指標の見直し

工夫点 評価事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他の事業との関連性を高め、柔軟性をもって効果的な投資を行うことができた</li> <li>・</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 慢性的な人手不足</li> <li>・ 若手の就職先として意識してもらえるような PR</li> </ul>
成果指標の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特になし</li> <li>・</li> </ul>

---

まち・ひと・しごと創生 **総合戦略**

「種をまこう。日本で最も美しい村の未来へ。」



the most beautiful  
**villages**  
**in japan**

「日本で最も美しい村」連合

山形県 飯豊町

---